

エネルギー政策に関する「意見箱」 へのご意見

令和 6 年 8 月 30 日公表分

(令和 6 年 7 月 31 日～8 月 26 日に頂いたご意見)

項番	年齢	御意見及びその理由
178	30代	<p>IGCC石炭火力発電所と太陽光発電システムの年間CO2排出量の比較をします。 世間では再生可能エネルギーを増やしたらCO2を減らせると誤解していますが、メガソーラー向けで森林伐採し光合成で吸収できたはずのCO2が吸収できなくなった分などを考慮すると衝撃的な計算結果になりました。</p> <p>1. IGCC石炭火力発電所の年間CO2排出量 IGCCの負荷変化率が優れ将来調整力として導入しているLNG火力発電所と同様の使い方になることを考え設備利用率は約50%と仮定します。 - 発電容量：1GW（100万キロワット） - CO2排出量：約0.65kg-CO2/kWh - 年間稼働時間：4,380時間（50%の設備利用率） 計算結果 IGCC石炭火力発電所の年間CO2排出量：2,847,000トン</p> <p>2. 太陽光発電システムの年間CO2排出量</p> <p>太陽光パネル製造： - 1GWの太陽光パネル製造に伴うCO2排出量：2,190,000トン</p> <p>蓄電池製造： - 12GWhの蓄電池製造に伴うCO2排出量：1,800,000トン</p> <p>レアメタル・レアアースの精錬・加工： - 概算で追加のCO2排出量：150,000トン</p> <p>パワーコンディショナー（パワコン）の製造： - 概算で追加のCO2排出量：50,000トン</p> <p>ポリシリコン、インゴット、ウェーハの製造： - 概算で追加のCO2排出量：750,000トン</p> <p>森林伐採によるCO2吸収能力の喪失： - 58km²（5,800ヘクタール）の森林伐採による年間CO2吸収能力の喪失：251,140トン</p> <p>合計年間CO2排出量： 5,191,140 トン 比較結果</p> <p>- IGCC石炭火力発電所の年間CO2排出量：2,847,000トン - 太陽光発電システムの年間CO2排出量：5,191,140トン</p> <p>結論として、設備利用率を50%と仮定したIGCC石炭火力発電所の年間CO2排出量（約2,847,000トン）は、太陽光発電システムの年間CO2排出量（約5,191,140トン）よりも少ないです。しかもこれは石炭単焼として計算しましたのでもはや石炭火力をやめたりアンモニアを混ぜたりしてコスト増になることをする必要はないのです。</p> <p>これはまだ世界でほとんど知られていない計算ですので国内外に説明すべき事実です。太陽光発電システムの製造過程や森林伐採の影響が極めてCO2の面でも大きいことを示しています。</p> <p>さらに脱炭素という割に再生可能エネルギーにはなぜか蓄電池で調整するコストが除かれていますので蓄電池を足して計算します。 前提は4時間のピーク時の発電で翌日悪天候でほとんど発電できない場合に24時間分の電力を蓄電池でカバーするために蓄電池で貯蔵すると仮定します。</p>

太陽光発電（大規模蓄電池併設）の発電コスト 設備利用率13%で計算

1. 太陽光パネルのコスト:

- 設置費用: 約28.8万円/kW
- 1GWの設置費用: 28.8万円 x 1,000,000 kW = 2.88兆円
- 年間コスト (20年寿命): 2.88兆円 / 20年 = 1,440億円/年

2. 蓄電池のコスト:

- 必要な蓄電容量: 1GW x 20時間 = 20GWh
(4時間のピーク時の発電で残り24時間分をカバーするため)
- 蓄電池のコスト: 約5万円/kWh
- 20GWhの蓄電池コスト: 5万円/kWh x 20,000,000 kWh = 10兆円
- 年間コスト (10年寿命): 10兆円 / 10年 = 1兆円/年

3. 年間発電量:

- 1,000,000 kW x 1,100時間 (設備利用率13%) = 1.1TWh

4. 総合コスト計算:

- 年間総コスト: 1,440億円 + 1兆円 = 1兆1,440億円
- 発電コスト: 1兆1,440億円 / 1.1TWh = 約104円/kWh

比較結果

- IGCC石炭火力発電所の発電コスト: 約12-14円/kWh
- 太陽光発電（大規模蓄電池併設）の発電コスト: 約104円/kWh

この結果から大規模な蓄電池システムを併設した太陽光発電の発電コストはIGCC石炭火力発電所の約7-8倍になります。

しかもこれは一日天候不順の前提ですが天候不順が数日続く場合はさらに数倍のコストがかかり、いかに再生可能エネルギーと蓄電池で賄うのが現実的でないかを物語っています。

経産省は以前原発より再生可能エネルギーが安いという蓄電するコストを除いた発信をしたせいで一部のメディアが騒ぎ立て、それ以降野党議員も原発より再生可能エネルギーが安いという誤解を招く主張をするようになりました。

このため次のエネルギー計画までに再生可能エネルギーのような不安定な電源には調整のコストを加えるべきです。火力で調整するのではなくあくまで環境のためと彼らは主張しているわけで蓄電池でピーク時の数時間の出力で翌日天候不順の場合1日貯めるなどと仮定をして蓄電池コストも加えて計算するべきです。

火力や原発は蓄電池なしで出力出せるのであくまで変動性再生可能エネルギーに蓄電池のコストを加えるべきです。

この結果は、再生可能エネルギーはそもそもCO2削減の面ですら意味がないし発電コストも調整力として蓄電池を導入する場合は極めて高いことを物語っており、多くの関係者が理解していない内容です。

これは太陽光パネルがペロブスカイトに変わっても全く同じ傾向であり予算を多額につけても電気代の上昇を引き起こすため再生可能エネルギーへの莫大な予算は今すぐに取りやめるべきです。

再生可能エネルギー推進は今すぐにでも見直して、推進すべきはAI時代に備え安定供給かつCO2削減ができる原発と高効率火力です。

アンモニア混焼はハーバーボッシュ法のプロセスでCO2が多く出るのであまり推進する意義は乏しく、あくまで高効率火力への置き換えにとどめるべきです。

建設費は国が責任をもってGX債で補填し超低利などで廃炉にするまでに返済すれば良いという形にして事業者リスクを極力減らすことで火力や原発の新設、リプレイスを加速すべきです。そうしないと停電リスクが増します。

		<p>あまり地球環境の面で温度上昇を抑えるのにはほとんど無意味に近いしコスト上昇があるので国としてCCSをどうしてもやりたいならそれは環境対策の扱いで事業者に払わせるのではなくあくまでGX債で補填すべきです。</p> <p>基本的にCCSなどをやるほど発電コストは上がっていくので注意しながらあくまで新設するものなどにとどめてメディアに取り上げさせやっているイメージだけ演出すれば良いです。またもに既存のものまでCCSをやっても世界の3%しか出していない日本がいくらやっても温暖化は止まりませんし費用対効果が悪すぎます。</p> <p>意識の高いメディアや環境重視派が異議を唱えてきたら蓄電池のコスト入れたら電気代が上がるので再生可能エネルギーだけ増やしても停電するとそろそろ説明しないとあの人たちはいつまでも難癖をつけ続けます。</p> <p>また、再生可能エネルギー賦課金はほとんど国益にならないし中国に材料関連で利益が渡っているのを早く廃止してください。 電気代で再生可能エネルギー賦課金を取りたいなら意識の高いメディアや国民に電力会社からあなたは再生可能エネルギーに賛成か反対かアンケートを取り賛成する人間からだけ徴収する仕組みに変えてください。 なぜ反対派まで再生可能エネルギーの売買のコストを払わされているのか意味が分かりません。</p> <p>原発や火力などは減価償却終えたら安いので再生可能エネルギーよりも高いというのは誤りです。</p> <p>そして上記内容は国連やEUなども不勉強なため国内外に発信すべき内容です。</p> <p>経産省の会議の議論に一度も提言した内容は出てこないですが本当に国民の意見反映してるのですか？ 国民に工数を取らせて意見箱を募集するならこちらはよほど科学的な提言してるつもりですので少しくらい会議の中で取り上げてください。 専門家や名乗る人たちが蓄電池や送電網増強のコストを抜いて再エネが安いだのトータルライフサイクルを考慮せずに再エネは脱炭素電源だから推進などと主張するのはもうやめるべきです。 再エネや蓄電池はレアメタルの大量消費を引き起こし精錬、加工のプロセスでの水質汚濁など環境にもよくないしコストが高いだけですのでもう推進はやめてください。 再エネをゴリ押ししてる他国は不勉強なだけですのでしっかり上記内容を説明すべきです。</p>
179	50代	<p>地球温暖化を超えて沸騰化を言われる現在。災害も温暖化のせいで被害が大きくなっています。温暖化対策をしなければもっと災害が増える。しかし日本では危機感を感じません。市役所に行っても寒いぐらいのエアコンです。電車、学校もそう。学校はエアコンをつけ開けっ放し。寒いぐらいのエアコンで子どもが寒いという上着を着なさいと言われる。もっと現実の深刻さを伝え、未来のある子ども、これから生まれる子どものためにできることをもっとして欲しいです。</p> <p>政策を検討している方が60代以上、背景に現在のエネルギーを変えたくない人達が多いとも聞きました。</p> <p>化石燃料、原発をやめて、再生可能エネルギーを普及させる。化石、原発のエネルギーを使っている人、企業へは税金を高くする。（再生可能エネルギーを使っている人は逆に下げるなど）また断熱を強化させる。</p> <p>海外では税金は高いですが、きちんと節電など環境によいことをしたら返ってくる仕組みがあるようです。日本でも同じように仕組み作りをして欲しいです。</p>
180	20代	<p>再エネを増やすのはもちろん、可能であれば各行政区毎に、地域新電力会社の設立を支援する補助を作るべきだ。</p> <p>なぜなら、再エネに関わらず、地域の持続可能性を追求するには、地域で動く主体者が必要であり、地域の人々が主体となって動き、その利益を、さらに地域の持続可能性に投資することができるようになるからだ。</p>

181	50代	<p>令和6年7月23日公表分 NO：85の追加です。</p> <p>原子力規制委員会は、2024年7月26日、福井県の日本原子力発電敦賀原発2号機の審査会合で、原子炉建屋の直下に活断層がある恐れが否定できないとして、原発の安全対策を定めた新規規制基準に適合しないと結論付けました。この判断を歓迎するとともに、約50年前 今年1月の能登半島地震で甚大な被害を受けた石川県珠洲市に地震リスクがないとして原子力発電所の計画が持ち上がりましたが、当時と現在のリスク認識は相当異なっていると言わざるを得ません。すでに再稼働がなされている原子力発電所において、数十年前の過去のリスク評価はあてにならないと、少なくとも福島県と石川県で証明されています。そして、2011年東京電力福島第一原子力発電所事故後、国は2012年の国民的議論を踏まえ「可能な限り原発依存度を低減する」と明確に決めてきました。2011年事故後の当時の論調では、「原発推進」「原発新設」「核燃料サイクルの推進」を声高に言う方はいらっしゃらなかったと認識しています。</p> <p>しかし、令和6年7月23日に開催された「第58回総合資源エネルギー調査会基本政策分科会」の公開されている議事録を読ませていただきましたが、原発を脱炭素電源と表現し「経済成長のため今後電力需要が増加するから使える原発は再稼働し、新設も検討すべき」と2012年当時とは真逆の意見が多くなっています。</p> <p>2011年3月11日当時、原子力発電に対しどれだけ多くの国民が不安と恐怖に怯えたか、もう二度とこのような経験はしたくないと思ったことか、たった13年でこのような国民の思いを風化させてしまってよいのでしょうか？経済成長を否定するものではありませんが、2011年の事故の教訓や国民の思いを風化させず、まずは電力需要低減の抜本的対策を次計画に優先し、経済成長と原発依存度を上げるということを完全に切り離して論じるべきです。</p>
182	60代	<p>パリ協定がめざす1.5℃に整合したエネルギー基本計画にしてください。そのためには、再生可能エネルギーの比率を高める必要があります。原子力発電は1.5℃目標には整合していません。</p>
183	50代	<p>1.5度目標に整合したエネルギー基本計画にしてください。</p> <p>世界の平均気温 “産業革命前より1.5度以上高くなる確率80%” と2024年6月6日 にNHKが報じています。（WMO＝世界気象機関の発表） WMOは、「気温の上昇を抑えるため各国が目指す道筋から大きく外れているとして、警鐘を鳴らしています」</p> <p>本気の気候対策してください。</p> <p>省エネ（建築物の断熱性能を高める）、再エネ（屋根置き太陽光や、洋上風力）を思い切って増やす（例：屋根置き太陽光は標準設置など）施策をいれてください。</p>

184		<p>委員長および数名の委員の交代があったものの、その構成はこれまでと変わらず、化石燃料や原子力、産業界につながる委員が多数を占めており、市民や環境NGO、若い世代の参加はない。これに先立つ13日の夕方、第11回GX実行会議が開かれた。その中で示された「今後の進め方（案）」では、エネルギー基本計画の議論と並行してGXリーダーズパネル（仮称）を開催、「GX2040ビジョン」を作っていくとされている。GX実行会議やリーダーズパネルにも、市民や環境NGO等の参加はない。既得権益を守ろうとする一部の人たちによる閉ざされた議論のみで、市民参加も国民的議論もないまま、原子力や化石燃料技術の維持・推進が強化されることを強く危惧し、抗議する。</p> <p>東電福島第一原発事故以降、日本でも世界でもエネルギーをめぐる情勢は大きく変化している。原子力については、事故の被害やリスク、放射能汚染や解決不可能な核廃棄物の処分の問題などが山積している。経済的にみても、原発の維持費や建設費は高騰し続けており、今や世界的にも最も高い電源となっている。また、2024年1月1日に発生した能登半島地震は、地震国日本における原発の危険性を改めて私たちにつきつけた。</p> <p>第七次エネルギー基本計画に向けた議論では、電力業界や産業界などが、原子力の新增設・リプレースを書き込むことを強く要請しているが、原子力のかかえる様々な問題を考えればこれはまったく現実的ではない。「原子力依存度の可能な限りの低減」という従来の方針を覆すことは許されない。</p> <p>エネルギー基本計画の議論ー市民参加の欠如、原子力・化石燃料推進に抗議</p> <p>近年の気温上昇と激甚化する気候災害により、日本でも世界でも深刻な被害と損害が生じている。気候危機はすでに現実のものとなっている。化石燃料からの脱却が急がれる中、日本は石炭火力発電さえも利用し続けようとしており、こうした姿勢は国際社会で強い批判にさらされている。</p> <p>気候危機の被害を少しでも抑えるためには、2030年までの取り組みが鍵をにぎる。それにもかかわらず、審議会では2030年には到底間に合わない原子力の新增設・リプレースや脱炭素技術を中心に議論している。</p> <p>気候危機に対処するためには、社会の構造を抜本的に変えることが必要だ。従来の既得権益にとらわれた産業界や電力業界、高年齢、男性に偏った審議会では、改革は見込めない。多様な市民や環境NGO、若い世代などの参加のもとに、真の気候危機対策のための議論を早急に始めるべきだ。</p>
185	40代	<p>50～70代の委員の皆さまが元気に暮らせているうちはこの暑さもなんとかやり過ごせるかもしれませんが、このまま石炭火力発電所を稼働させ続ければ皆さまの可愛いお孫さん達は地獄の様な世界に生きることになります。</p> <p>1. 5℃以内に何とか気温上昇を抑え、お孫さんたちが過ごしやすい未来を作ってください。</p>

次世代型バイオマス固形燃料であるブラックペレット（以下BPと称す）と通称されるバイオマスを加熱して半炭化したペレット状の固形燃料を、石炭の有効な脱炭素化燃料と考える石炭ユーザーを中心として設立されたBP研究会を代表して投稿させていただきます。当研究会は2022年2月に設立された研究会であり、会員各社の総石炭消費量は我が国の一般炭消費の約半分を占める規模となっています。既に10回の全体会議を行い、BPによる石炭の燃料転換の事例やその取り扱いにつき検討を重ねてまいりました。昨年3月には研究会有志でBP利用についての提言書を政府関係機関に提出させていただきました。

BPは石炭火力発電設備を始めとすると既設の石炭利用設備において、石炭との低比率での混焼では改造なく、高混焼比率や専焼時には軽微な改造で利用可能な脱炭素燃料であり、既に、国内外の企業によるデモ機でのテスト生産品が国内の30近い商業運転中の石炭火力や石炭燃焼炉でトライアルされており、短期間ながら石炭専焼時と同様のパフォーマンスを得られることが実証されています。

今後は長期試験や混焼比率を上げた試験、更には専焼化の試験に移行する必要があり、各社ともその意向がありますが、民間だけの資金では十分な供給力を確保できず実行が滞っている状況にあります。

BPは、水素やアンモニアとは異なり、既存の石炭インフラを活用できるという大きな利点もあり、その生産能力を整備することで、既存インフラを活用したデリバリーが可能で、既設石炭火力発電所だけでなく、産業用石炭ボイラなどの産業用熱源を比較的短期間でカーボニュートラル化できるという大きなメリットがあることから、我が国のNDC達成の切り札とも言える次世代バイオマス固形燃料であると我々は考えています。

来年からの長期脱炭素電源オークションでは、発電事業用の既設石炭火力の脱炭素化に対し、供給側の設備投資も含めて固定費回収を支援する制度を設ける方向で検討いただいております。それを実現いただければ、供給側の設備投資の回収の予見性も高まり、BPのサプライチェーン整備が加速するものと捉えさせていただきます。

当研究会の有志では、BPによる石炭火力の脱炭素化がより進むよう、バイオマス燃料を活用した本制度の参加要件緩和をお願いする嘆願書を所管部門に提出させていただいておりますのでご一読いただければ幸いです。

【嘆願書での要望事項】

- ・長期脱炭素電源オークションの最低容量制限を100MWから50MWへの低減。
- ・オークションでの事業期間20年を7年から10年に短縮できる選択肢か、7年から10年後に事業継続の判断ができる選択肢の提供。
- ・水素、アンモニア同様、高効率の大型石炭火力の脱炭素化に限り、20%混焼からの脱炭素化か、既存制度の中での段階的な専焼化プロセスの容認。また、アンモニア混焼火力の完全脱炭素化のロードマップの中で、次世代バイオマス固形燃料であるBPを活用した段階的な100%脱炭素化についても、本制度を活用できるような制度設計。

尚、BPは、石炭自家発電設備や石炭ボイラ、石炭燃焼炉などの産業用熱源の脱炭素化にも有効ですので、現在検討されているエネルギー基本政策において、水素やアンモニア同様、石炭の脱炭素化を実現する有望な脱炭素燃料として整理し、位置付けていただき、基本政策のなかでその利用を推奨いただくとともに、供給力の整備や利用面でのご支援をいただければ幸いです。

日本政府が、BPを石炭の脱炭素化に有効な次世代型バイオマス燃料であると位置づけていただくことにより、国内外のサプライヤーによるサプライチェーン整備が進んでいくことが期待できます。

化石燃料のフェードアウトには多くの選択肢が必要であり、一つに絞ることなくあらゆる可能性を追求しそれらの総合力で達成していく必要があると我々は考えています。BPには、従来型の本質ペレットにはない以下のような特徴があり、石炭との混合利用や発電所の複数ある石炭粉碎ミルの一台ずつの段階的な専焼転換など、軽微な改造で簡便に石炭からの燃料転換が実施できることから、アンモニア混焼を始める既設石炭火力の完全脱炭素化の早期化や転換コストの低減の面でも貢献可能な次世代型バイオマス燃料と言えます。

		<p>BPは、既設石炭利用設備で最小限の改造で短期間に石炭を代替できるというメリットの他に、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. バイオマス発電所における発火の原因となっている発酵による発熱が極めて低く、粉塵爆発の原因となるダストの発生を散水により防止でき、安全性に優れる。 2. 農林業残渣など未利用の多様なバイオマスを利用した大量供給が期待でき持続可能性にも優れる。 3. 既設石炭ヤード活用による大量・長期貯蔵が可能。 4. 今後の製造設備の高度化と省エネ化を通じたコスト低減とライフサイクルGHG低減の余地が大きい <p>など、S+3Eに優れた特長があり、水素、アンモニアや従来型のバイオマス燃料を補完しうる新燃料になりうると考えていますので、政府のご支援を是非お願いしたい。</p> <p style="text-align: center;">以上</p>
187	40代	<p>日本は地震が多い国なので、原発の電源に頼るのはやめるべきと考えています。その理由は3つ。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①原発事故によって被災(被ばく)した地域はその後半永久的に生産性を失う。 ②地震に起因したリスクは、揺れによる直接的な被害、津波、地面の「沈降」や「隆起」は、人が行える対策では防げない。 ③人が作るもので40年経っても劣化を起こさないものはない。線量が高い場所の修繕が行えない以上、長期で稼働させることは無責任な行為でしかない。 <p>原発の再稼働に国の予算を使うよりも、再エネに使うべき。エネルギー自給率をあげることは国内でお金が回ることになるので、再エネ発電の部品などを製造できる工場を国内につくり、国内で完結できる仕組みをつくるのが日本を豊かにすると考えます。</p>
188	40代	<p>IEAが示す電力需要増と日本の将来人口から見て燃料の輸入依存からの脱却は必至だが、とはいえ原子力の積極活用を軸とした基本計画には無理があるし不安。再エネ開発のポテンシャルは高いし、蓄電池も量産してるし、大規模災害による停電リスク軽減のためにも分散型エネルギーの推進に舵をとるべき。</p> <p>核燃料サイクル政策＝軽水/高速炉で課題山積。使用済み燃料の最終処分地選定も極めて困難だし、もんじゅの反省と検証は不十分で徹底した改革が何かも見えてこない。軽水炉でさえMOX燃料加工とプルサーマルの両立は無理に等しくプルトニウム・バランス確保のために巨額な拠出金を出すのもやめてほしい。</p>
189		<p>科学に基づく国際的な合意に従い、90%以上の排出削減対策がとれていない石炭火力は廃止の方向を明示してください。</p> <p>ガス火力の新設は不要、既存のガス火力で対応可能との調査もできています。</p> <p>連日の猛暑や先日の山形県や秋田県での豪雨被害は気候変動によるものであることが明らかです。これ以上火力を延命させることは致命的な行為であることを認識するべきです。</p>

190	40代	<p>0. 関与する体制側（特に[]の役人）の覚悟について 2年で人事異動する役人が2035年だとか2050年の計画を立てるのが片腹痛い。立てた計画には結果責任を持たせる仕組みを導入せよ。 大体、去年の放射能汚染水海洋ぶちまけで一躍ダークヒーローとなった木野正登参事官位しか連続して福島原発被災地に常駐する気が無い人間がいる役所に、期待できることは無い。木野参事官も去年の放射能汚染水説明会で東京湾に流してみろと言う福島県民意見に'放射性廃棄物だから流せない'と回答するなど色んな意味で大物だが。</p> <p>1. プロセスの問題 時代遅れの原子力（ETF:NLRの値動きとか東証に上場したURA(224A)の出来高知っているよね？）を進めたい下心がミエミエである。 それならば審議会検討メンバーに、原発事故の被害者である福島県民（≠[]）や能登地震から原発震災を救ったと言われる[]を入れるべき。間違っても、[]など入れたら信頼性ゼロになる。</p>
191	50代	<p>【地産】で得られたエネルギー資源を利用して、【地消】を推進することで、二酸化炭素排出量を削減するだけでなく、近年の円の為替価格の下落やウクライナ危機に端を発する世界的なエネルギー資源の困り込みと価格高騰による地政学的リスクを回避することが可能になる。そのため、【純粋な国産エネルギー】の定義と【地産地消の条件】について、一般市民レベルでの議論を進め、国内外でのコンセンサスを得ることが必要不可欠である。私はそれに関して大きく2つ提言を申し上げる。</p> <p>提言1：国産バイオマスの条件（五箇条）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1：輸送距離と手段を総合評価する地産地消指数を設け、国産であることを比較評価する 2：燃やすのは最後（3R：リデュース・リユース・リサイクル：優先） 3：炭素負債をつくらない（利用と同時に相殺策を必ず行う） 4：それぞれの相（ガス・液体・固体）による適性を合わせる 5：化石燃料と混ぜる場合は国産扱いから除外する <p>提言2：地産地消電力評価法の提唱</p> <ol style="list-style-type: none"> 1：低炭素かつ電力の地産地消を推奨するための比較指標を設け、評価する 2：10万KWHの電力を〇〇キロメートルの送電線を経由して消費地に送る際の比較評価式を定義する 3：別出（提言1）の「地産地消距離」内にて調達した一次エネルギー原材料で賄うこと 4：域外から原材料調達されたものは、たとえそれが地産地消距離内で加工（精錬、または精製）されていても評価対象から除外する（評価しない） <p>以上（詳細はNPO法人農都会議へ提出済）</p>
192	80代以上	<p>日本のエネルギー政策は根本から間違っていると思う。何故なら、核燃料サイクル（破綻している）が基本になっているからです。 地震国日本では原発は危険であるし経済的にも成り立ちません。 もう、きっぱりと原発とサヨナラして再生可能エネルギーで頑張ってください。</p>
193	50代	<p>原子力政策の見直しを要求します。世界的に情勢が不安定になる中、悪意を持って原子力発電所を攻撃することに対して対策が不十分です。非財務情報開示（Scope2.3）での温室効果ガス削減欲求は高まっていますが、地元の説得には時間を要し、稼働してもすぐに点検で運用がストップされる状況は、電力需要家からもわかっており、PPA化がますます進んでいきます。先に行くほどに需要は乏しくなるなかで、現在の政策が妥当だと思えません。</p>
194	60代	<p>正月に襲った能登地震でいかに原発政策が自然にそぐわないかが一層はっきりしたと思います。地震は起きないという計画通りにあそこに原発が建っていたなら、今頃どんなことになっていたのか、福島原発の経験から十分理解できるであろうに、原発から撤退どころか、新增設を言い出すなど狂気の沙汰としか言いようがありません。さらにその財源を国民の電気料金に上乗せしようなんて、どこをみて政治をやっているのでしょうか？ 国民の怒りが感じられませんか？</p>

以下につきまして提言いたします。

202407に再拝送したものに、

<提言6>の項目に、

・水力発電発電用量拡大：既存ダム嵩上げになど（山地が多く、降水量が豊富な日本に適した電源と思料）

を追加、

<提言4>に、

米国共和党政政策要綱：2024 Republican Party Platform | The American Presidency Project (ucsb.edu)

を追加、

<提言10>、<提言11>を

追加したものです。

エネルギー政策のご参考になりましたら幸甚です。

注) 以下、変動再エネとは、再生可能エネルギーのうち、太陽光発電、風力発電など、自然環境によって発電量が短時間で大きく変動するものを表します。

1. 基本的な認識

‘①脱炭素化により日本の産業国際競争力を強化し、日本輸出品による収益を増やす。そして、その収益を国内に還流し国内投資増や賃金増等を行い日本の産業振興および経済成長実現するのがGX国家戦略。

GX国家戦略に資するエネルギー政策として第7次エネルギー基本計画を策定する基本方針と認識。

‘②経済合理性によって普及し長い年月を掛け最適化されてきた化石燃料に由来する社会構造からの脱却を意味する脱炭素化は、2050年までの中期的期間では、省エネ以外は基本的に大きなコストアップに繋がるのは不可避。

‘③国際社会がG7主体の西側先進諸国とBRICSを中核としたGlobal south諸国の2極分化体制、もしくは、多極化に移行し、急速に分化進行中。

経済成長、保有資源量、増加率含めた人口などの点からGlobal south諸国の国際社会における発言力が中長期的に高まる可能性が高いと考えられる。

‘④エネルギー政策における優先順位（価値感）は、G7主体の西側先進諸国が脱炭素化優先（価格+脱炭素価値共有）であるのに対し、Global south諸国は安価エネルギーによる経済成長・貧困撲滅最優先（価格最優先）と考えられる。

昨年COP28の議論でも明白なように、G7を中心とした西側諸国の提案である化石燃料の段階的廃止は、Global south諸国によって、極めて曖昧な合意文書として実質的に骨抜きにされており、loss & damage補償に加え後進国の脱炭素用資金として年5兆USDの基金拠出を日本含めた先進諸国に要求されていることから、Global South諸国の考えは明白と思われる。

‘⑤日本産業界の主要輸出マーケットは、Global South諸国の比率が今後増大すると思われる。

‘⑥上記①～⑤より、今後の日本の輸出先のメインとなると思われるGlobal south諸国マーケットに於ける最も重要な因子であるコストに関し、脱炭素化は電力・エネルギー価格アップを通じて日本製品のコストアップという悪影響を及ぼす懸念がある。

この悪影響を排除する為には、脱炭素化によるコスト増分を価格転嫁しつつ脱炭素価値を同じくする国際ルール導入が必須。

これが、GX国家戦略実現のための必須条件である。

‘⑦国際規格標準化

“技術で勝ち、ビジネスでも勝つ”の実現がGX国家戦略実現のための極めて重要な条件。その為には、日本の先端技術を磨き、国際市場で有利に普及させる為の国際規格標準化を日本が主導することが必須。

日本の限定された官民リソースを最大限に有効活用し、技術開発やインフラ検討・設計・建設を進める為には、限定される民間リソースの分散を回避する、選択と集中が重要。中国、韓国、EUなど競合国・地域は、日本以上に選択と集中をして活動を展開。

‘⑦現在エネルギー自給率12%前後と極めて低く、これを向上させることがエネルギー安全保障強化の最終目的であり、エネルギー政策も将来的に日本のエネルギー自給率を上げる観点が必要不可欠。

2. 提言

<提言1>

脱炭素に関する国際社会に動向により、第7次エネルギー基本計画に於ける、エネルギーコストと脱炭素レベルの最適点は変り得ることから、今までの国内外の実績も含めコストに関する精査を確実に実施すべき。

第7次エネルギー基本計画は、脱炭素化効果と経済合理性（エネルギーコストアップ）の双方を勘案し、

- ・欧州などの変動再エネ主力電源化実施国の実績精査
- ・日本の国土事情の考慮や科学的な原理原則を踏まえた議論

を経て方針を決定すべき。

また、国民生活への影響も大きいことから、各施策によるコスト影響も提示すべき。

尚、コスト影響精査においては、

現在エネルギー自給率12%前後と極めて低く、

偏西風域から外れており平地面積が少なく国土的に変動再エネに不利な日本における脱炭素化コストは、

変動再エネに有利な国や、自国産エネルギーがある国より高くならざるを得ない点も考慮すべき。

（変動再エネ建設コスト差、発電量差、調整電源である火力発電の燃料コスト差など）

また、変動再エネは、導入比率が高まる程、系統・需給調整コストが大きく増加し、電力供給システム全体のコストアップを招くのはドイツ、デンマークなどの実態を見れば明らか。また、変動再エネの共食い効果顕在化による収益悪化、自己存続困難（老朽更新には補助金必須）という問題も、精査すべき。

さらに、変動再エネ導入時に不可欠となる調整電源については、蓄電池と火力発電等とのコスト比較を十分に行うべき。蓄電池の将来性については、科学的原理原則に基づいたエネルギー密度（蓄電池の物理的限界）も考慮すべき。

<提言2>

変動の極めて少ない高品質な電力が求められるデータセンターや半導体工場増加も考慮した最適電源構成の在り方の視点も重要であり、各種電源のベースロード電源、調整電源としての特性を科学的に踏まえた議論を行い、第7次エネルギー基本計画に反映すべき。

<提言3>

GX国家戦略実現の必須条件である。脱炭素価値を共有化する国際ルール導入に対する国の明確かつ具体的な方針提示をすべき。

企業の投資予見性など考慮し、方針は具体的な時間軸を明確にしたアクションプランとして提示されるべき。

上記の国の対応が不十分な場合、投資予見性が確保できず民間投資は進まない恐れが高いと思料いたします。

なお、当該アクションプランの進捗状況や国際社会の脱炭素に関する動向に応じ、臨機応変に日本の国益に最適な政策決定すべき。

<提言4>

第7次エネルギー基本計画は複数シナリオを議論すべき。

- 1) 2050年カーボンニュートラルという従来の方針に基づくシナリオに加え、
- 2) 経済合理性を重視した“時間を掛けて進める現実的な脱炭素化方針”に基づくシナリオ、
- 3) 地政学的リスク等によるエネルギー安全保障最優先方針に基づくシナリオ、

等も検討すべき。

尚、1)はGX国家戦略との整合性が確保できないと思われること、3)は有事想定状況となることから、

第7次エネルギー基本計画では、現実的である2)のシナリオに限定して詳細検討するのが良いと思われる。

欧州は、6月のEU議会選挙結果を踏まえ、変動再エネ至上主義や短期間での急進的な脱炭素化から、経済合理性を重視した時間を掛けて進める現実的な脱炭素化に方向修正をする可能性が高いと思われます。

加えて、米国も、共和党政権となれば、化石燃料をクリーン活用しながら、経済合理性を重視した時間を掛けて進める現実的な脱炭素化に向かうと推定されます。

米国共和党政政策要綱：2024 Republican Party Platform | The American Presidency Project (ucsb.edu)

<提言5>

GX国家戦略に資するエネルギーの大変革は、極めた多岐に亘る一方、国内リソースは有限である。一方で、競合するEUや中国、韓国などは国の強い主導のもと、選択と集中によりリソース分散を抑えながら戦略的かつ効率的に活動している。従って、競合諸国・地域と対抗しGX国家戦略を実現させるには、国が主導して現状以上に選択と集中を行うべき。

例えば、

現状ではコストアップの極めて大きな対策は、小規模pilot plantの限定案件前提とする。現状コストレベルで推進すべき対策における拠点決定は、Feasible studyの様な実務負荷が掛かる前段階で、国が全体を俯瞰して一次スクリーニングを行い候補地を限定することが重要。

尚、水素キャリア関連、CCU関連は貯蔵タンク設置が不可欠となるが、双方とも2030年稼働開始が政府支援の条件になっている。その為、全ての各種貯蔵タンクの検討は、限定された数社で行うことになると推定。タンク建造も数社に限定されると思われ、現状以上に選択と集中を行わない限り、現実的に実行困難となる懸念がある。

<提言6>

最後に、脱炭素化は、化石燃料を基礎とした社会構造の大変革であり、税金含む巨額投資が不可欠。

一方、現在の日本のエネルギー自給率は12%前後と極めて低く脆弱であり、エネルギー政策の大きな課題と思料。

従いまして、脱炭素化施策は、最終的に日本のエネルギー自給率アップに繋がるものにすべきであり、それに向けた将来構想を踏まえたエネルギー基本計画で在るべき。第7次エネルギー基本計画でもこの点を議論のうえ、日本のエネルギー自給率向上の方向性とエネルギー基本計画各施策の関係性等を明記すべき。

視点としましては、下記などがあると思料。

- ・ 原発活用拡大および革新炉導入、海水ウラン抽出、核融合炉
 - ・ 日本排他的経済水域における海底資源開発
 - ・ 水力発電発電用量拡大：既存ダム嵩上げになど（山地が多く、降水量が豊富な日本に適した電源と思料）
 - ・ 水+空気による水素、アンモニア、メタン、液体燃料等のエネルギー国内安価製造（炭素循環を含む）
 - ・ 変動再生可能エネルギー（太陽光、風力）
 - 系統に繋ぐ場合は経済合理性がある範囲内（現状では全発電量構成の1割程度？など）
 - * 電源特性上、大規模電力インフラへの接続では無く、離島など小範囲での地産地消が適しているのではないかと思料。
- 系統には繋がらずPtGにて水素・アンモニア国内安価製造

<提言7>

エネルギー自給率約12%の日本のエネルギーコストは、為替を大きく受けることから、為替影響を受けにくい構成にすることに加え、円安対策も重要であり、金利設定などの金融政策との連携も必要。

<提言8>

GX国家戦略実現には、国際規則・標準化を日本主導で進める事が不可欠。それができない場合は、いわゆる“技術で勝って商売で負ける”こととなる。GX国家戦略の実現には“技術で勝って商売にも勝つ”ことが必要不可欠。

国際規則・標準化には、外交交渉などで極めて高い国際交渉力を有する外務省も含めた挙国一致体制が不可欠と思われる。

<提言9>

昨年G7環境エネルギー大臣会合での合意内容も踏まえた日本のNDC実現は、現実的に考えるとGX国家戦略と両立困難であるのは明白。

一方、世界全体の3%のCO₂排出量しかない日本にとっての世界の気候変動対策に於ける貢献は、大きなCO₂排出量を占め、今後その比率増大が予想されるGlobal south諸国に対し、蓋然性のある日本の脱炭素化先進技術をインフラ輸出し、世界全体の脱炭素化に寄与する動きを重視すべき。例えば、国内での削減だけでなく他国の削減への寄与分も考慮する考え方を国際ルールに取り入れることを検討すべき。日本が輸入するblue燃料生産国の反感緩和にも繋がると思料。

		<p><提言10> 日本のエネルギー安価安定供給およびエネルギー安全補償の強化と脱炭素化の両立には原子力エネルギーの安全な活用は必要不可欠。 一方で、現在の原子力規制委員会の動きは、安全のみ追求し、リスクの発生確率を考慮した安全と社会便益のバランスの概念が完全に欠如しており、極めて奇異な動きと史料。 日本の国益に資する適正な対応を行うため、下記改革を行うべき。 ・行動原則に、米国の同様組織の行動指針に明記されている効率性の原則（費用便益の考え方）を追加し、徹底 ・原子力規制委員会が行政機関として当然有すべき規制の効率性や一貫性等について国会などでチェックを受ける体制整備 ・原子力規制委員会による規制の判断根拠の明示や明文化 ・積極的な外部知見導入（含：米国での廃棄物保管方法）と電力含む関係者とのコミュニケーション ・国民や立地住民とのコミュニケーション徹底(米国は NR 原子力規制委員会も積極関与)</p> <p><提言11> エネルギー政策は、原子力発電所や水力発電所など建設に膨大な投資と長い期間を要することなどから、企業判断では判断、実行が困難と推定されることから、国が全面的に立ち、方針明示、経営として許容できる各種支援（含：事故発生時の国の責任）明示、を行い実行推進すべき。</p> <p>第7次エネルギー基本計画についても、既に8月となり、今後の議論が発散しないよう、国が方向性を明示すべき。特に、原子力発電、ガスおよび石炭火力発電の位置付け、欧米など変動再エネを主力化した国や地域の実態および日本国土事情を踏まえた変動再エネの位置付け、将来のエネルギー自給率向上の視点などを明示すべき。</p>
196	40代	<p>暑中お見舞い申し上げます。</p> <p>日々のご尽力、誠にありがとうございます。連日の猛暑に加え、エネルギー基本計画の審議が続く中、大変ご苦労さまでございます。</p> <p>さて、今年の夏もまた、例年以上に暑さが厳しく感じられますが、この暑さが、地球温暖化の一端を物語っていることは皆様もご存じのことと存じます。この際、冷たい風を呼び込むように、日本のエネルギー政策にも「涼風」を吹き込んではいかががでしょうか。</p> <p>石炭火力発電は確かに長年、日本のエネルギー供給を支えてきましたが、その代償として、我々の地球も少々「暑苦しく」なってきたようです。そろそろ、再生可能エネルギーという「爽やかな一服」を取り入れる時期ではないでしょうか。</p> <p>太陽光や風力発電の普及は、まるでアイスクリームのように、涼しさと爽快感をもたらすことでしょう。皆様の賢明なご判断で、未来の日本がクリーンで涼やかなエネルギーに満ちることを心より願っております。</p> <p>どうぞ、健康にご留意いただき、暑さに負けずお過ごしください。</p>

197	30代	<p>敦賀原発2号機に関する問題は、以下の点でどう見ても不公平であり、法治国家としても問題があります。</p> <p>1. **遡及的な基準の適用**： - 原発が建設された1980年代には、現在のような厳格な活断層評価基準は存在していませんでした。そのため、後から導入された基準により再稼働が認められないのは不公平な印象です。</p> <p>2. **安全対策の強化**： - 水密扉や非常用電源など、福島第一原発事故後に導入された多くの安全対策が強化されています。これらの対策が十分に評価されず、活断層の存在だけで再稼働が認められないのは国家として大変な問題です。</p> <p>3. **震度7での事故を防げた実績**： - 日本の最大震度である震度7クラスの地震でも、女川原発などは事故を防げた実績があります。この実績を踏まえれば、活断層の上にあるかどうかだけで再稼働を判断するのは工学的にも不合理です。</p> <p>4. **エネルギー安全保障とGX推進への影響**： - 原発の再稼働が認められないことで、電力の安定供給やGX（グリーン転換）推進に悪影響が出る可能性があります。これは国家のエネルギー安全保障にも関わる重大な問題です。</p> <p>電気代の値上がりや停電リスクも増しますが、原子力規制委員会の関係者は自身の給与から国民に補填してくれるのですか？ 原子力規制委員会の関係者の給与は国民の税金から払われているのをお忘れではありませんか？ 電気代が上がり停電したら一気に国民の怒りは原子力規制委員会に向かうことになります。 これらの点を踏まえても活断層の上かそうでないかだけで原発の稼働を認めないという遡及的な審査基準は明らかに恣意的で見直すべきです。 なぜ停電リスクや電気代の値上がりリスクを一切見ないのか不思議で仕方ないです。 原子力規制委員会の改革なくしてGXの推進はないです。 もし万が一敦賀原発2号機を廃炉にするなら活断層の指摘をされない県内の土地を探し国がGX債から支援してリプレースをすべきです。 （例えば改良型軽水炉や高温ガス炉など。） 今回の件の経緯があって全て事業者にリプレースするコストを事業者に払わせるのは明らかにおかしいので原子力規制委員会が検察時になかった基準で遡及的なやり方をするのを認めるなら日本原子力発電側に今回の件の事業損失として建設費をGX債から補填し別の活断層で原子力規制委員会から後で難癖をつけれない土地に作らせるべきです。 そうしないと裁判になり長期化してしまいます。 もし廃炉にするならAI時代に国家の停電リスクが増すため国の責任でGX債の原発のリプレースのコストを払うべきです。</p>
-----	-----	--

201	20代	<p>年々加速する気候変動を大変危惧しています。自身や家族でできるできる限りの取り組みをしていますが、国のリーダーシップ無くして、この大きな世界課題の解決は難しいです。これから子供も育てていく世代として、今回のエネルギー基本計画策定にあたり、化石燃料由来から再生可能エネルギーへの未だかつてないレベルでの切り替えを強く望みます。また、これから日本を担う若者世代の意見を取り入れるプロセスを踏んでください。国や世界の未来を決めるこのような重要な決定が、大変わかりにくく不透明なプロセスの中、非常に偏った委員の方たちで決められることは、とても遺憾です。</p> <p>待ったなしの危機を解決に導く決定が透明性持ってなされることを強く望みます。</p>
202	50代	<p>再生可能エネルギーを推進すべきだと思います。</p> <p>地球温暖化から沸騰化といわれる現在。石炭火力発電は減らしていくべきだし、原発も無理なことは福島を見ても明らか。もし原発を進めたいなら、最低限その前に現在の避難者らに満足のいく保障をし終えてからにすべきだし、そもそも能登半島の地震を見ても日本では危険度が高すぎて現実的ではないと思われます。また、ロシア・ウクライナなど国際情勢によって影響を受けやすい資源に頼るより国内で調達できる自然エネルギーの方が安心できるし、国内（特に地方）の経済にも好影響を与えらると思う。</p>
203	30代	<p>エネルギー政策の抜本的見直しに関する提言 現在のエネルギー政策、特に再生可能エネルギー推進政策について、以下の理由から再考を求めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. **再エネ賦課金による国民・企業負担の増加** 再エネ賦課金は国民や企業に過度な負担を強いており、そのメリットに比べコストが見合っておりません。この制度は早急に見直すべきです。 2. **再エネ導入によるCO2削減効果の乏しさ** ドイツの事例から、再エネ比率を大幅に高めてもCO2排出係数の顕著な改善は見られません。ドイツのCO2排出係数は420g/kWhであり、原子力発電を主力とするフランスの28g/kWhと比較して著しく高い水準です。自然変動性の高い再エネの導入は、火力発電への依存を解消できず、CO2削減効果は限定的です。 3. **バイオマス発電の問題点** 木質バイオマス発電は、短中期的にはCO2排出量を増加させます。森林再生に要する数十年間、大気中のCO2濃度は増加したままとなります。また、木質ペレットの燃焼によるCO2排出量（約1,481 g-CO2/kWh）は、IGCCよりも高くなります。 4. **電力コストの上昇と安定供給への懸念** 再エネ推進は電力コスト上昇の主因となっています。北海道電力の事例では、再エネ比率が高いにもかかわらず、CO2排出係数は500g/kWhを超え、電気料金は全国でワースト2位です。これ以上の再エネ導入は、出力変動の増大により電力系統の不安定化を招き、停電リスクを高める恐れがあります。

5. ****コスト計算の透明化と再評価の必要性****

再エネを脱炭素電源と謳うなら本来は太陽光発電や風力発電のコストには、大規模な蓄電池のコストを含めるべきです。

火力で再エネの出力調整してそれを統合コストとして計算するのは完全に矛盾しています。

原子力発電や火力発電は単体で安定供給できるため、公平な比較のためには再エネ+蓄電池のコストと比較すべきです。

例えば、ワーストケースとして去年の東京電力管内の梅雨時期の1ヶ月のデータを用いて、数日にわたって天気が悪い状況を考慮し火力や原発を一切使わずに蓄電池だけで停電を防ぐためにどれだけの投資が必要かを算出し、そのコストを発電コストに反映させるべきです。

これが本当の再エネの発電コストの実力値です。

また、洋上風力発電については、例えば100万キロワットの設備を建設すると仮定し、送電網増強費用やメンテナンスコスト、船で作業員が移動するコストや人件費なども考慮に入れて、総合的なコスト試算を行う必要があります。

現在の統合コストの試算が火力発電による調整を前提としている点は、再生可能エネルギーを「脱炭素電源」と謳っていることと矛盾しています。真の意味での脱炭素を目指すのであれば、再生可能エネルギーのコストには大規模な蓄電池のコストや送電網増強費用を一定前提の仮定をしてコストを上乗せすべきです。

6. ****IGCCと原子力発電の再評価と推進****

IGCC（石炭ガス化複合発電）は地政学的リスクが極めて低く調整力に優れています。LNG火力への過度な依存を減らすためにも、IGCCの新設やリプレースを加速すべきです。

原子力発電は天候に左右されずCO2排出を抑えながら安定供給が可能です。特に減価償却を終えた既存の原発はコストメリットに優れています。再生可能エネルギーよりも高コストだという主張は、再エネに必要な追加の統合コストや送電網増強費用を考慮しておらず、事実を反します。

7. ****将来の電力需要への対応****

AIやデータ社会の発展により、人口減少下でも電力不足が予想されます。このため、GX債を最大限活用し、原子力発電やIGCCを含めた高効率火力発電の新設・リプレースを加速すべきです。

8. ****地層処分の推進****

原子力発電の安定稼働と電気代の引き下げするには、今後スウェーデンやフィンランドのように使用済み核燃料の地層処分が不可欠です。国が主体的に北海道知事をはじめとする地方自治体に対し、地層処分の必要性を説得し、理解を得る努力をすべきです。

鈴木知事にはフィンランドやスウェーデンでも建設に向けて動いており日本だけの話ではないと説得すべきです。

彼はエネルギー政策において不勉強すぎます。

9. ****エネルギーミックスの再構築****

再エネの最大限の導入や脱炭素という言葉が足かせとなり、安定供給や発電コストという重要な側面が見落とされています。これを見直し、発電コスト抑制と安定供給の両立を最優先とした電源構成に変更すべきです。脱炭素や再エネの綺麗事を言うから、太陽光発電が発電しない夕方以降などの停電リスクが増しているのです。IGCCや原子力発電を含む、各エネルギー源の特性を踏まえた最適なエネルギーミックスを検討し、長期的な環境保護、エネルギー安全保障、経済性を総合的に勘案したエネルギー政策を立案してください。

10. **情報公開と国民的議論の促進**

専門家が不勉強なメディアなどに反論するために積極的に記者会見を行い、なぜ再エネでは安定供給や蓄電池などトータルのコストを考慮すると発電コスト低減ができないのか、蓄電池用のレアメタルの大量消費が水質汚濁などを引き起こし地政学的リスクを増大させる問題について説明する必要があります。また、原発や高効率火力がなぜ停電を防ぐために必要なのかを国民にも著名人と連携の上でYouTubeやSNSを活用し発信する必要があります。

特に原発にはゼロリスク思考が持ち出されるため被曝に関する基礎知識の発信などを徹底的に行いCTスキャンなどは福島の年間被曝量よりも多いことや自然被曝で地球のどこにいても必ず被曝をしていることや福島の年間被曝量は他県と有意差がなく三県調査でもガンの発症率に有意差がなかったことなど基礎知識は説明しないと過度に被曝を恐れる科学の基礎知識の乏しい高齢者や主婦などの反対運動で原発の新設、リプレースの足かせとなっています。そもそも、3.11でも東北電力の女川原発は非常用電源の対策により事故を防げた話をすべきです。

これを他の自治体の人にも説明すべきです。

これも著名人と連携しSNSや記者会見などでの情報発信をすべきです。

これらの提言は、持続可能で安定したエネルギー供給と環境保護の両立を図るための重要なステップです。経済産業省には、これらの点を考慮した上で、エネルギー政策の抜本的な見直しを期待いたします。

意見箱には何度送信しても良いらしいので、前々回・前回に引き続き送付する。

1. エネ基計画審議委員の人選について

計画が実現するころには、計画立案した人間（事務局含む）が生存寿命迎えて逝去して立案責任の無い若い世代が責任を取らされるのはおかしい。

も主管に係る情報処理産業で有名な2002年みずほ銀行システムトラブルを特集した雑誌：日経コンピュータには

’三行統合を決めた現経営陣(1999年当時)に新銀行システムを計画させてはならない。次の世代の人間つまり

何かあったら自分が苦勞するという当事者意識が無ければ、真剣に取り組む動機づけにならないからだ’との記述があった。

今回のエネ基計画審議委員にもこの記述と同じものを感じる。

事務局資料だけでなく、審議委員にも利益相反が疑われる原子炉製造する鉄鋼メーカー経営者が入るなど、国家運営倫理からして疑問を感じる点も多く

選良たる国会議員には国政調査権及び質問主意書を用いて、審議委員選出プロセスも明らかにしてほしいものだ。

2. 原子力のコストについて、の本音を聞かせてほしい

は、福島第一原発事故処理費用23兆円÷廃炉年数50年で割り出した年間4千億円より燃料輸入費が上回るから

原発動かすべきと安直に考えているように思えてならない。もしそうならそうと、有権者納税者

何より原発事故被害者に明言すべきではないか？

ちなみに東電株主として言っておくと、から東電に役員出向している職員に

柏崎刈羽再稼働決定に係り過酷事故起こすと、株主代表訴訟で13兆円を超える賠償額を請求されかねない旨伝えているのか？

今年の株主総会で、株主から名指しで上記の旨を伝えられたは驚いていたのには’知らなかったのか’とこっちが驚いた。

204

40代

このデータと最新の情報を踏まえ、日本のエネルギー政策について以下のように提言します：

日本は再生可能エネルギー（再エネ）の推進を見直し、原子力発電と高効率火力発電の活用を最優先すべきです。再エネは変動性が高く、その補完に火力発電が必要となるため、実質的にCO2排出量の大幅な削減には至っていません。また、蓄電池の導入はさらなるコスト増を招きます。

原発の稼働が進む関西電力と北海道電力のデータを比較して貰えば再エネがいかにか無意味でコスト増を引き起こすか分かります。

データ比較

- **CO2排出係数**
 - 関西電力：0.362 kg-CO2/kWh
 - 北海道電力：0.535 kg-CO2/kWh
- **産業用電気代（50kW同士年間365日24時間使用の場合の比較）**
 - 関西電力：約714億円
 - 北海道電力：約747億円

関西電力は原子力発電の再稼働により、低コストで安定した電力供給を実現し、CO2排出量も効果的に削減しています。一方、再エネを推進する北海道電力は、高いCO2排出係数と電気料金という結果となっています。

提言

したがって、日本は再エネ推進を見直し再エネ賦課金の請求も停止すべきです。代わりに、原子力発電の再稼働と新設、高効率火力発電の導入を進めるべきです。これにより、エネルギー安全保障の強化、CO2排出量のトータルでの実質的な削減、電気料金の抑制が可能となり、産業競争力の維持・向上にもつながります。

再エネと蓄電池は中国に材料関連で利益が渡る上ペロブスカイト太陽光などをやっても結局天候不順や夕方以降で発電が低下する性質は同じであり安定供給は不可能であり蓄電池のコストを含めれば莫大な電気代の増加と蓄電池の残量に左右されるため調整力の火力を使わない場合停電リスクが跳ね上がります。すなわち、再エネばかり増やしても実際には火力で調整しているためほとんどCO2の面でも無意味なのです。

これはドイツも同じ傾向です。フランスの方が明らかにCO2係数は改善してますので原子力を増やし老朽火力をフェードアウトする方がCO2の全体は減るのです。それをなぜ環境省などはいつまでも理解してないのでしょうか？

さらに、DX債を活用して建設費やCO2対策費を国が補填し、事業者が原発や高効率火力の新設、リプレイスに踏み切れるようにすべきです。このような政策支援により、持続可能なエネルギー供給体制を確立し、日本のエネルギー政策を強化することが可能となります。

脱炭素や再エネ最大限導入という言い方を改めないと、事業者はリスクを負って原発や高効率火力の新設、リプレイスに踏み切れません。データ社会では消費電力が増えて停電リスクが増すため、安定的な電力供給の確保は急務です。したがって、現実的かつ効果的なエネルギー政策への転換が不可欠です。

この意見箱で他の意見もみましたが、反原発派や反火力の人間の主張には何ら根拠もなくただの感情論ばかりなのがよく分かります。

こういう連中には、ドイツやデンマークの電気代が日本よりも高いという事実を説明しないといつまでも再エネは原発よりも安いなどデマを言い続けるのでそろそろ公式に反論するなど国として何らかの対応してください。

結局再エネをやろうが原発をやろうが火力をやろうが国民の誰かは必ず批判します。そのため、国としては再エネ推進など左派に擦り寄った八方美人な対応はやめ国家を停電させないこととトータルの発電コスト抑制という2点を最優先にして電源構成を再構築すべきです。

そこから考えると原発と高効率火力を新設、リプレイスできてない現状は非常にデータ社会において危ういですし再エネ由来の電気にかたわれば天候不順や夕方以降電気の使えない社会になってしまい蓄電池に貯めて火力の代わりとすると大幅なコスト増を引き起こします。

再エネや蓄電池推進は蓄電の残量に左右され停電リスクを高めるだけでなく大幅な電気代の値上がりにつながるかなり問題のある政策であることに気づくべきです。

		<p>再エネや蓄電池推進はトータルライフサイクルやレアメタルの大量消費の面でも環境にすら良くないです。 これ以上の再エネ推進は電力基盤を脆弱にし大幅なコスト増加を引き起こしかねず反対します。 上記内容は必ず国内外に発信してください。 特にEUや国連の内政干渉は限度を超えてるので不勉強な彼らに再エネや蓄電池ばかり増やすと電気代は跳ね上がるしレアメタルの資源枯渇など別の問題が見落とされてることを理解させるべきです。 EVも同様にレアメタルを大量消費するため 推進のための予算をつけるのは一旦立ち止まることが必要です。 第7次エネルギー計画は電力の安定供給と発電コストの抑制の両立を最優先とすること、 闇雲な再エネ推進を見直すこと、高効率火力と原発の新設、リプレースを進めるためにDX債で補填することを盛り込むべきです。</p>
206		<p>1. プロセスの問題 エネルギー基本計画策定プロセスには、市民が参加する場がほとんどありません。 審議会における検討に若い世代を含む多様な立場の専門家や環境団体、市民の参加を確保するとともに、民主的で透明なプロセスによる「国民的議論」を行うことを、市民団体などは求めています。</p> <p>2. 野心的な気候変動目標が必要 エネルギー基本計画の見直しとあわせ、2030年の温室効果ガス削減目標を、1.5℃目標やCOP28合意に整合させ、先進国としての責任を果たせる水準に引き上げることが必要です。現状の2013年度比46%削減（50%の高みをめざす）では、不十分です。 加えて、2035年に向けた新たな野心的な削減目標（*）を設定し、遅くとも2025年2月までに国連に提出することが必要です。 *「世界全体で2035年までに60%以上削減（2019年比）」を大きく上回る目標</p> <p>3. 2035年までに、原子力を使わずに電源の脱炭素化を G7サミットで合意されている「2035年までに電源のほぼすべてを脱炭素化する」目標は、原子力に頼らず省エネと再エネで実現する必要があります。 COP28で合意された「化石燃料からの脱却」と「2030年までの再エネ設備容量3倍及びエネルギー効率改善率2倍」というグローバル目標に、先進国である日本として大きく貢献する必要があります。</p> <p>4. 原子力は新增設・リプレースや新型炉の開発をやめ、期限を定めて廃止を 原子力について、再稼働、運転延長、新增設・リプレースや新型炉の開発をやめること。原子力規制や避難計画なども見直す必要があります。 既存の原発も期限を定めて廃止が必要です。 現在、産業界や電力業界は、原発の新增設・リプレースを明確に書き込み、これまでの大方針である「原発依存度の低減」の削除を求めています。</p> <p>5. 化石燃料を延命する新技術には頼らないこと 決定的に重要なこの10年に実用化が間に合わず、実現可能性が不確かかつ高コストで、環境・社会への悪影響が懸念される化石燃料関連の新技術（水素・アンモニア、CCS等）には頼らずに、化石燃料自体からの脱却が必要です。</p> <p>6. クリーンな雇用の確保や地域への支援、人々のくらしのサポート、格差や不平等の是正を 原子力と化石燃料から、省エネ・再エネを中心とした産業・社会構造への公正な移行が円滑に進むよう、クリーンな雇用の確保や地域への支援、人々のくらしのサポート、格差や不平等の是正に取り組む方針が必要です。</p>
207	70代	<p>化石燃料への依存を止めてください。海外では石炭発電を止める国が進んでいる中、日本では全くやめることへの表明がされず、170基もあることに先進国としてがっかりします。 また地球沸騰化で今後、災害が発生する可能性もある中、原発を稼働し続けることも反対です。 IPCCの報告書にもあるように化石燃料依存の生活がこの地球沸騰化を起こしています。これからも生きていく子ども、孫世代のためにできることを真剣にやって欲しいです。そのためには大きな政策転換が必要です。</p>

208	40代	<p>○何度も送信時に手を変え品を変え意見しているが、審議委員の構成や情報公開度合いがおかしい。</p> <p>(0)7/29に[REDACTED]と意見交換した若者団体を自分は嫌悪しているが(※)、当日持参資料P28～P30は同感。</p> <p>※[REDACTED]</p> <p>[REDACTED]。それなのに意識高い系を気取っていると事がワラける。</p> <p>(1)法律区分は知らないが、2050年のことを議論するなら、年齢として生きている可能性ある人間でないと 当事者意識持った議論が成立しないだろう。委員の平均/個別年齢とジェンダーバランスは記すべきではないのか。 4社ほど個別企業の株式を保有しているが、何れの会社も株主総会招集通知に取締役の性別年齢は記している。</p> <p>(2)委員の背景(どんな知見があるか?電力・原子カムラとの利益相反は無いのか)を知らせるべき</p> <p>①現状は関心ある人間が能動的にネットで検索しないと、↓のような資料(原子力資料情報室公開)にありつけない https://www.ccne-japan.com/wp-content/20240610_CCNE_Matsukubo.pdf やましいことがあるから隠そうとするという警察職務質問的な穿った感覚を持つのは自分だけだろうか?</p> <p>②以下議事録のP29にある委員発言を読んで卒倒しかけた。 https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/2024/058/058_008.pdf '規制庁には原子力基本法で書かれた原子力の価値を再度認識していただいて、規制機関の圧縮、またはデザインの段階からのコミュニケーション開始ということ而努力していただきたい' 本年元旦の能登地震発生で、珠洲市に原発建設しないで良かったと原子カムラの人間ですら意見しており 規制委員会が慌ててではあるものの、活断層評価の甘さを自覚し始めている中でよくこの発言ができると思えた。 こんな意見を言う委員(*)を入れるなら、やはり国権の最高機関に集う国会議員に、審議委員選考過程の見える化するべく 質問主意書をバンバン出してもらおうよう期待すべきなのかもしれない。 *しかも5～6社の社外取締役及び内閣のカジノ委員会委員まで務めて真面目なエネルギー知識の勉強する暇がある人間とは思えない。 以前書いた[REDACTED] [REDACTED]がマジに思える酷さ。</p> <p>(3)原子力規制がキツイという委員を入れているなら、規制が緩いという人間を委員に入れて議論すべき 珠洲市で原発建設反対運動をしていた市民団体の方に参加いただくなど候補はいくらでもいると思う。</p> <p>(4)議事録を読むと事務局方の[REDACTED]小役人が喋り過ぎ/でしゃばり過ぎ。審議と言いながら、質疑応答もろくにっていないのに何を審議しているの?と思う。</p>
209	50代	<p>化石燃料の輸送リスクを懸念しています。 バイオマス燃料特区を国内に設定し燃料専用の木材等を大量に生産します。 また、化石燃料発電施設は囲い全ての壁面に太陽光発電と風力、潮力発電を加えた今ある技術をフルにアセットした施設とします。化石燃料の使用量をその分減らします。ぜひ、ご検討お願いします。 できることから始めましょう。</p>

210	40代	今年の世界的猛暑ではパリ協定1.5℃目標を超えてしまいました。 2030年までに再生エネルギー100%を目指して、脱石炭火力、脱原発に取り組んでください。 私の税金を子どもたちの未来のために使ってください。
211	30代	原発に頼る、増やしていく政策ではなく、再生可能エネルギーをさらに推進する政策を求めます。 コストもかかかき、さらには大きなリスクを伴う原発はゼロを目指し、太陽光発電・風力発電など、安全なエネルギーへの転換を求めます。
212	70代	原発推進は反対です。福島の前は防がなければいけません。 石炭火力発電所はたとえ水素アンモニア混焼であっても、地球沸騰化時代にはそぐわないからです。 化石燃料は絶対ダメです。
213	80代以上	巨大な地震、津波、火山噴火などに見舞われると、深刻な放射線災害を生じるリスクのある原子力発電は日本には不適である。エネルギー基本計画においては、引き続き原発依存度を極力下げることが強く求める。3.11福島第一原発事故の教訓を風化させてはならない。
214	70代	地球温暖化が進んでいくと孫の代が大変なことになると言われていましたが、すでに地球はスピードを上げて壊れ始めたと感じざるを得ません。そして、これは不可逆的なレベルにまで達してしまったかも知れず、あきらめの気持ちさえあります。そんな自分が情けなく、また恐ろしくもあります。 今、政府も企業もようやく重い腰を上げ始めたようですが、もっとスピードを上げないと本当に取り返しがつかないことになってしまっていると感じています。効果的な取り組みは社会にマイナス面も多くあると思いますが、しっかり啓蒙し、勇気を持って進めてください。 手遅れにならないように。。。
215	70代	家屋・マンション・ビルは新築に限らず全ての取り付け可能な建造物に太陽光発電パネルの設置を期限を定め義務付け合わせて設置費用の80%を国税並びに地方税で賄うことに着手して下さい。原発の新設や稼働期間の延長計画を即刻停止しそれに充てる全ての予算を海上風力発電をはじめとする再生可能エネルギー設備への投資に回して下さい。国政並びに地方行政に携わる要員は全員、国政並びに地方行政と全く関係を持たない中立な温暖化問題を専門とする科学者並びに専門家のレクチャーを最低限10時間は受けその度に質疑を行い理解を深めることを義務化して下さい。正しい理解がされていない要員が沢山おられます。その一環として義務教育に地球温暖化の正しい実態認識と再生エネルギー対策の在り方を教育カリキュラムに組み込んで下さい。原発は地震大国日本で安全である保証は出来ませんし使用済み核燃料は半永久的に危険なもので完全に安全な廃棄は出来ませんから原発は即刻全廃して下さい。
216	70代	この夏の異常な暑さで、人々は気候変動が本当に大変だということを知って来ていると思います。これは化石燃料の消費を抑えるための啓蒙の好機だと思います。 まずはガソリン代補助金という愚策をやめるべきです。むしろガソリン税とか自動車税とかは高くすべきだと思います。 また、経済成長だけが幸福の道という観念を捨てるべきです。もう十分だということ全員が納得する施策を取るべきです。 過度な医療介護への財政負担を止めるべきです。人生80年生きれば充分だと国民に納得させるべきです。過度な延命治療や高度医療に資源を向けるべきではありません。 地球は人間だけのものではないということを知って人類全体が理解すべきだと思います。

217	40代	<p>世界の先進諸国を見ても、グリーンで持続可能なエネルギーに転換しています。そうしたエネルギーによって生産された製品が受容されていく日も近いでしょう。この持続可能なエネルギーに、原発は含まれません。日本は太陽光発電以外にも、地熱や風力、バイオマスなど、自前でエネルギーを作る可能性が高いはず。生かさなければもったいないです。もうこれ以上、原発にしがみつくのはやめましょう。カッコ悪いです。</p>
218	50代	<p>原子力発電は完全にやめる方向で計画してください。</p> <p>原子力発電は現在の科学を全部集めても安全なエネルギーにはできません。そして、核のゴミを将来の世代に押し付けます。完全な処分方法の確立できていない原子力発電は持続可能な電源ではありません。今以上に原子力発電の比率は高めないでください。そして、無くして行ってください。</p> <p>現在の技術を合わせれば再生可能エネルギーだけで日本の全電力を賄うようにすることは可能です。しかも長期的に見れば、エネルギー価格を下げることもできます。大切なのは、化石燃料の発電所や原子力発電所に今投資しているお金を再生可能エネルギーへの投資に切り替えることです。そして今、化石燃料や原子力発電の業界にいる人に再生可能エネルギーなどの新たな分野での仕事を見つけるお手伝いをしてください。</p> <p>気候変動に寄与しない電力と同時に安全で持続可能な電力に日本の電力を移行するために、全ての力を再生可能エネルギーに向けてください。原子力発電はやめてください。</p>
219	50代	<p>火山国日本は地熱資源の豊かな国です。国立公園、国定公園でも地熱発電ができるよう政策を設けるべきです。古い地熱発電の技術では、大量の熱水の汲み上げから、温泉地からの懸念や地下水脈への影響、地盤沈下、大量にでる利用後の温水の問題などがありました。しかし、技術は大幅に進歩し、熱水の汲み上げを必要としない技術も今ではあり、施設も大幅に小さくなっています。発電施設は小さくすみますし、建物のデザインを工夫すれば、自然公園内でも景観を圧迫しないものが作れます。熱水に依存しないため、温泉にも影響が出ず、温水が周囲の環境に及ぼす影響を心配する必要もありません。過去に導入を断念したところでも今の技術であれば発電設備が作れるはず。なにより、温泉ではない地熱源であれば、日本国内には多量な候補地があるのではないのでしょうか。地熱は太陽光、風力のように天候に左右されることもありませんので、他の再生可能エネルギーの発電が低い日や時間帯にのみ稼働させることもできるでしょう。将来的には余剰のエネルギーを水素に変換し、海外に売ることできるかもしれません。しかも、このような新しい地熱発電の技術は日本のものも多いです。この素晴らしい技術とエネルギー源が日本で活用されていないのは本当にもったいないと思います。現在の計画を読むと、昔ながらの温泉水をどろどろ汲みだす形の発電施設しか検討していないようですが、これでは多くの潜在的な地熱発電の可能性を見逃してしまいます。安定的な、豊富な再生可能エネルギー源である地熱を日本のエネルギー政策の基軸の一つにしてください。</p> <p>国立公園内で営利事業をすることが問題なのであれば、地球温暖化対策の国の事業にしてはどうでしょうか。そして、その収益で、化石燃料からの脱却、再生可能エネルギーの推進の資源にするとよいと思います。</p>
220	50代	<p>日本は急峻な山地が多く、河川は短く急流なものが多いです。大規模水力は景観を損ねるだけでなく、生態系や自然環境に甚大な影響があります。しかし、現在の技術では、小規模水力の発電効率は高まっており、流れを少し分岐させたり、流れの中に直接設置できたりするものもあり、日本の河川に適しています。生態系への影響もほとんどありません。小規模水力に力を入れれば、エネルギーの地産地消も進み、小さな発電施設が全国にできれば、エネルギー源を分散させることにもなり、現在日本が抱えている大きな発電施設で問題があったときにエネルギー供給が止まってしまうリスクも回避できます。日本の河川は元々急流が多いため、太陽光や風力のように天候に左右されることもなく、太陽光と風力と組み合わせれば安定した再生可能エネルギーの供給が可能です。生態系と自然環境に影響が少ない、日本に資源が豊富にある小規模発電に力を入れてください。</p>

221	50代	<p>平地が少ないので木を伐り山林を切り開くメガソーラーは、緑化に反しますし、土地は保水力を失い、地盤が弱くなり、災害の原因になりかねません。また、一度大規模な山林での災害があれば、電線が切断され、電気が供給できなくなるリスクもあります。</p> <p>逆に、日本は欧米に比べ、建物にソーラーパネルがのっている率は低いと思います。そして日本は私の知っているどの国よりも日当たり良好の住まいを好む国です。そして、駐車場などでも、ガラガラする炎天下に車が並んでいて、ソーラーパネルで屋根を作れば、発電にもなるし、車が熱くならなくて省エネにもなるのにも思うことも多くあります。つまり、平地は少なくても、山林を切り開く必要はありません。日本の平地には日当たり良好を好む日本人が作った家や建物がいっぱいあるからです。</p> <p>この様な、人の暮らす場所にソーラーパネルを設置することは、再生可能エネルギーに移行するうえで地球温暖化対応としても重要ですが、気候変動適応にも重要です。二酸化炭素吸収のために大切な山林を切り開かず、山林を切り開くことで災害が起こるリスクを上げることなく、人の作った建物、工場、商業施設、家、駐車場などにソーラーパネルを持ってこることで、電気を作る場所と使う場所を近づけることができます。電気は遠くまで送るとロスがありますが、使う場所で作ればロスは最低限に抑えることができます。電気を作る場所を大きな発電所に集中させるのではなく、日本中の屋上、屋根、駐車場で発電し分散させることで、災害時に遠くに電気を送る送電網が損傷しても、非常用電源として、その土地の電気を使うことができます。災害に強いレジリエンスのある街づくりには必要不可欠ですし、再生可能エネルギーへの移行を推し進めることができます。</p> <p>日本中の屋根や屋上にソーラーパネルが設置されるように推進してください。地球温暖化対策だけでなく防災、減災にも欠かせないインフラです。</p>
222	50代	<p>化石燃料は地球温暖化の問題だけではなく、日本においてはコストが高い、何のメリットもないエネルギー源です。これらの業界が再生可能エネルギーに移行できる計画で実現してください。</p> <p>現在の日本は、地球温暖化の原因の化石燃料を大量に海外から輸入し、気候危機に加担しています。これは同時に、私たちのお金が大量に海外に流出していることでもあります。化石燃料から再生可能エネルギーに切り替えることで気候危機にストップをかけるだけではなく、今まで海外に流出していたお金を国内に留め、循環させることで経済を活性化し、雇用を生み出せます。</p> <p>太陽光、風力、地熱などの再生可能エネルギーは一度施設を作れば、エネルギー源は無料(一部のバイオマスを除いて)です。そして、それらの施設の運営や維持で地域経済と雇用を活性化することができます。</p> <p>化石燃料の発電が優先して送電網に流される、今の状況から、再生可能エネルギーが優先して接続されるようにシステムを変えてください。そして、再生可能エネルギーがもっと広がるようにしてください。</p> <p>「今日から、あなたの電力は100%再生可能エネルギーです」と言われて嫌な気持ちになる人はいないと思います。でも、ほとんどの人は邪魔くさい、どうしていいかわからないという理由から行動に移せていないのだと思います。すべての人が、再生可能エネルギーに切り替えやすいシステムを作ってください。そうすれば、さらに再生可能エネルギーの産業に参入しようとする人たちも増えるでしょう。太陽光風力、地熱を組み合わせれば、日本のすべてのエネルギーを賄うことができます。それに、蓄電システムや余剰の再生可能エネルギーで水素を作るなどの技術と合わせれば、化石燃料も原発も必要ありません。海外にお金を流出させることなく、国内に雇用と仕事を増やし、もちろん飛行危機にも立ち向かう再生可能エネルギー100%の国にしてください。</p>

223	50代	<p>食品ロスを減らす活動が広がっていますが、食品を作る際に出る廃棄部分や賞味期限が過ぎてしまっって廃棄される部分を完全になくすことはできません。おからなど食品加工で出る廃棄物が産業廃棄物になっているという話も聞きました。農家、農場から出る有機ゴミも今は産業廃棄物ではないでしょうか。食品は水分が多く、焼却するのに大量の燃料が必要です。燃えるごみからこのような水分の多い生ごみが無くなるだけで、焼却にかかるエネルギーを抑えることができます。食品の廃棄物は焼却には適していませんが、非常にエネルギー価が高く、バイオマスを作る原料としては最適です。以前、都内にある食品廃棄物でバイオマスを作る工場について聞いたことがあります。おにぎりなどの包装ラッピングも自動で取ることのできる自動化された施設だそうです。この様な活動を日本中に広げ、食品ロスの活動でどうしても減らすことができなかった食品と食品加工で出る副産物を各家庭、飲食店、スーパー、コンビニ、食品工場、市場、農家、農場から回収しバイオマスを作るシステムを作ってください。</p>
224	50代	<p>ZEBとZEHをもっと早く義務化してください。</p> <p>ゼロカーボン達成するためには、100%再生可能エネルギーに早急にシフトするだけではなく、省エネを促進し、使用エネルギー自体を抑えることが必要です。車両や交通手段の電化、家電の省エネもどんどん進める必要がありますが、なによりも急務なのは建物の省エネです。建物は一度建ってしまうと何十年も使い続けるものです。今から建つ建物をゼロエミッションにしなければ、何十年にもわたっての負の遺産を作ってしまうこととなります。ZEB、ZEHを建設するには多少高くつくでしょう。しかし、長期のランニングコストで考えれば、逆に安いとも言えます。今の省エネ基準でビルや家を建て続ければ、2050年が近づくにつれて、なぜこんなにエネルギーを多量に消費するエネルギー効率の悪い建物を建て続けてしまったのだろうと必ず後悔します。負の遺産を作り続けたいためにも、早急にNearlyやReadyではなく完全なるZEB、ZEHにしてください。公共の建物については、今すぐにでもしてください。</p> <p>省エネは多くの場合、大きく誤解されているのが現状です。脱炭素の手段は、エネルギーを再生可能エネルギーに変えるだけではなく、省エネを進めるという両輪が必要です。でも、省エネというのは熱いのや寒いのを我慢して、こまめに電気を消したり、コンセントを抜いたり邪魔くさいことをやらなければならないと誤解されています。高断熱の住宅やオフィスは少ない暖房でいつまでも温かく、少ない冷房でいつまでも涼しく、室内の温度差が少ないため健康にもよく、省エネでありながら、今よりも格段に快適で健康的に過ごせる建物のことです。そして、削減された光熱費で毎年のランニングコストが下がるため、建築時のコストアップを短期間で回収でき、削減された光熱費を日々の生活費に回せるため、より豊かな生活ができます。この情報を伝えることで高断熱住宅への意向、事業者の高断熱ビルへの意向は格段に上がります。</p> <p>ZEB、ZEHを義務化し、コストアップ分はランニングコストですぐに取り返せることと合わせて啓蒙しこれから立つすべての家や建物がZEB、ZEHになるようにしてください。</p>

225	50代	<p>再生可能エネルギーを無駄なく活用するためには各個人や事業が保有する蓄電池を有効活用する必要があると思います。そのためのシステム作りをしてください。</p> <p>将来的に、自然エネルギーの発電拠点が増えれば、晴天で風が順調に吹く時は電力供給が需要を上回ることも出てくるでしょう。また、夜間の需要にどう対応するかということも考えなくてはなりません。</p> <p>自動スイッチングやAI、IOTの進歩は目覚ましいものがあります。公費を使って多量の蓄電池を購入するなどの案も聞いたことがあります。もっと良い方法があります。車の電化が進んでいます。ゼロカーボンに向けてさらに急速に進むことになるでしょう。現在の自動スイッチングやAI、IOTを組み合わせれば、需要を上回る電力供給がある時間帯に駐車中の電気自動車を見極め、自動で充電するようなシステムの開発ができるはず。あとはその技術を使い、魅力的な電気プランを作ります。夜間や無風曇天時の電力の値段を上げ、余剰の電力がある時の自動充電を格安にしたプランを選ぶようにして、充電した電力を夜間や無風曇天時に使えるようにします。このプランの魅力に気付けば、電気自動車だけでなく、他にも蓄電池を購入し、格安の時間帯にたくさん充電しておいて電気代が高い時間帯は充電した電力だけで賄おうと思う人が出てきます。ハウスメーカーもこのような充電設備完備の住宅を開発し、ビルのオーナーも蓄電設備を購入し、新築ビルには必要不可欠の設備になるでしょう。企業も独自で蓄電設備を開発し、需要の高まりに合わせて蓄電技術は飛躍的な進歩を見せるかもしれません。買いたい人が多くなれば、製品開発が促進されるのは市場経済の原理だからです。一族、ビル一軒、一企業が自費で購入する蓄電設備は自分達を使う電力分だけですが、このような設備が日本中に無数にでき、自動で判別し充電と利用が切り替えられるシステムができ、蓄電池を購入しても短期間でペイできるだけの魅力のある電気プランがあれば、公費を使った大規模蓄電設備はいりません。そして、災害時、緊急時への備えにもなります。悲しいことに、世界の人が力を合わせて最大限の努力をしても、地球温暖化をすぐになくしてしまうことはできません。つまり、当面は未曾有の災害が毎年のように日本を、そして世界を襲います。分散された民間の小規模蓄電設備は今後の災害利島には不可欠です。</p> <p>自動スイッチングやAI、IOTの必要な技術は既にあります。それを組み合わせて上記のようなシステムを作る必要がありますが、これも国が政策と助成の体制を整えれば、民間で開発できるはず。このようなシステムの開発を担うことができる企業の候補に、現在グリッドを管理している電力会社が上げられると思います。従来電力会社は長らく化石燃料と原子力発電に軸を置いてきました。事業転換をしなければ、近い将来、世界がゼロカーボンに向けて進むなか、事業の維持が難しくなるでしょう。化石燃料と原子力発電所の廃止とともに、余剰の人員に悩むことにもなります。そこで、既に持ち合わせている電気とグリッドの知識をもとに、自動スイッチングやAI、IOTの専門性のある企業と協力し、上記のようなシステムを作り導入すれば、それを事業の新たな軸にし、事業を存続させることができます。</p> <p>再生可能エネルギーで発電されたすべてのエネルギーを蓄電池を使って有効に使えるようにシステム整備をしてください。</p>
226	60代	<p>国のエネルギー政策の基本を再生可能エネルギーの利用に絞り、原発や化石燃料の使用から脱却することを求める。</p> <p>原発は使用済み燃料の保管問題と運転中の地震災害による放射能漏れ等、現世代では解消できない問題が大きい。一刻も早く全廃すべきである。</p> <p>化石燃料も地球環境保護の視点から、自然エネルギーに切り替えるべきである。</p> <p>いずれも国民の生命と財産を守ることを第一に置き、財界の利益第一は抑えるべきである。地方へ犠牲を押しつけた「発展」は必ず歪みが生じる。地方の地域環境は住民が守り発展させる。国の政策は地域発展を後押しするものであることを望む。地方の多様な自然エネルギー活用を、今こそ真剣に考えるときである。</p>
227	50代	<p>自国でエネルギーを賄うことは、これからの時代必須かと感じます。かといって、原発は震災を見てもわかるように、さらに最終処分までの費用等を考えてもありえない選択かと感じています。国内でできる様々な方法に、よりお金と時間をかけて、これからの日本の未来のために再生可能エネルギーを増やして欲しいです。</p>

228		<p>当協議会ではZEHの普及について尽力しておりますが、太陽光発電の住宅向け設置・導入へ向けた認知向上が同普及の最大の課題と認識しております。 つきましては、下記をエネルギー基本計画に追記、ご検討頂きたく、コメントを送付させていただきます。</p> <p>①東京都や川崎市と同様の太陽光発電義務化条例については、自治体任せではなく国が主導して取り組むべきであることをエネルギー基本計画に盛り込んで頂きたい。</p> <p>②建築物省エネ法の再エネ利用促進区域制度について市町村の条例化任せではなく、こちらも国が主導する方向に進めて頂きたい。</p> <p>③その次のステップとして、前①に取り組むべきと考え、</p> <p>④住宅及び建築物のルーフトップソーラーの普及目標について、新築及び既築それぞれにおいて2040年までの普及目標とそのロードマップを定めて頂きたい。</p> <p>以上</p>
229	70代	<p>エネルギー基本計画で脱原発を実現すべき 文言「可能な限り原発依存度を低減」を残すべき</p> <p>原子力発電は愚かな装置 お湯を沸かす為に原子炉で核分裂 実は核兵器と同等の核発電装置 その為に核のゴミ（死の灰）を生む 核燃料サイクルは破綻 再処理施設は動かない、動いたら放射能撒き散らす 危険で行き場が無い使用済核燃料を増やすな 原子力発電は地球環境破壊装置 大地に空に海に川に放射性物質をまき散らす 熱効率悪く（1/3）海温め装置 原子力発電事故が頻発 東電福島第一原発事故は終わっていない 今も日本は原子力緊急事態宣言下 廃炉の姿見えず放射能汚染水を垂れ流し中 今は省エネと再エネの時代 東日本では猛暑でも原発不要 急成長する再エネを経産省が制御 亡国の経産省に振り回されるな 半世紀以上の経産省（通産省）の嘘に騙されるな GX推進もCOP口実の原発推進も間違い 第7次エネルギー基本計画で原発ゼロを実現 老朽原発うごかすな 女川、島根、柏崎刈羽、東海第二の再稼働阻止</p>

230	40代	<p>Climate Integrateさんの「日本の政策決定のプロセス」というレポートを読みました。審議会のメンバーにこんなに偏りがあるのは問題だと思います。是正をはかるために、</p> <ul style="list-style-type: none"> - 再生可能エネルギーの事業者 - 再生可能エネルギーの貯蔵・需給最適化ソリューション提供者 - IT 企業等のエネルギー需要側の企業の代表 - 機関投資家 - 第一次産業の代表 - 気候科学者 - 環境団体 - 若者団体 - 女性団体 <p>を審議会にヒアリングでよんでほしいです。</p>
231	40代	<p>みんなの未来のために、再生可能エネルギーを全力で増加するべきです。今までの政策は全然足りません。気候変動がドンドン進む中、この特に自然災害の多い日本が遅れを取ってます。遅れをとるメリットは何もないです。化石燃料の資源の少ない国こそ自然エネルギーを取り入れるべきです。自然エネルギーの資源がたくさんありますし、コストがドンドン下がりますし、安全ですし、他の国に依存しなくて良いし、本当に明らかにこれが今の選ぶべきエネルギーです。</p> <p>経済面で見ても、自然エネルギーなどを関連しているテクノロジーが未来の鍵になると思います。もうすでに日本が遅れを取ってます。今すぐ化石燃料の依存から解放して、未来のクリーン暮らしを真面目に進みましょう。たくさんお金がかかる化石燃料の輸入をやめて、そのお金を未来のエネルギー源を作るために回しましょう。</p> <p>最後に、原子力発電ですが、このテクノロジーは最もお金がかかる電気の作り方で、施設のコストがあまりにも高すぎます。核廃棄物もあとの世代に押し付けてはいけませんし。この地震の多い国に合いませんし。もうやめましょう。</p> <p>明らかに自然エネルギーが一番いい選択肢です。石油会社などが嫌がるのは分かるですが、勇気を出して前へ進みましょう。</p>
232	60代	<p>まず、危険な原発は廃炉にするべきです。ウクライナやガザなどで戦争が起こっていますが、日本で起こったら真っ先に狙われます。全て海辺にあって、守れるのですか？</p> <p>夏の暑さで分かる通り、温暖化は着実に進んでいます。更に自然エネルギーに舵を切って、100%それで賄えるようにして下さい。太陽光、風力そして地熱発電がお勧めです。洋上風力発電だけで日本の全ての需要の5倍賄えるという試算もあります。いつまでも利権に拘らず、真に国の利益のみを追及して政策を進めて行って下さい。</p>
233	20代	<p>再生可能エネルギーで100%まかなうことを目的にした政策を作ってほしいです。気候変動の影響は日本の産業や農業や人のいのちを脅かしているのは認識されていると思います。また、日本の電源構成のほとんどが化石燃料のまま、現在のエネルギー基本計画においても化石燃料や原子力発電からの撤退の意思は見られません。</p> <p>政策決定プロセスにおいては、化石燃料企業や産業界のメンバーの意見が反映され、年齢も性別も偏りがあるとシンクタンクから指摘されています。もっと多くの人や再生可能エネルギーの専門家から意見をもらってつくってほしいです。この意見箱のコメントも政策に反映させてほしいです。</p>

234	20代	<p>気候変動対策の強化をお願いします。 もう何ヶ月も世界の平均気温が上がり続け、ニュースキャスターの方は「観測史上初」と言いながらも気候変動については言及しません。 異常な暑さ、異常気象が増えていることは多くの国民が感じていることですが、その異常気象と気候変動の繋がりを感じていない人が多いと思います。 ニュースで熱中症や天気を取り上げる時に、せめて一言でも気候変動について触れてもらえるくらい国全体で気候変動対策の意識を高めてもらいたいです。 私は昔から熱中症になりやすい体質なのですが、10年前は一夏に数回の頭痛だったのが、最近では毎日外を歩くだけで頭痛がします。本当にこのままでは気候変動のせいで死んでしまうのではないかと不安になってしまうほどです。 私個人としても、再エネ100%の電力会社に切替る、友人と気候変動について話す、母校にパワーシフトの提案をするなど、出来ることをしています。ですが、個人ではどうしても限界があります。 最近、農家の友人から「何年も育てていた枝豆が全部枯れて、今ではパッションフルーツが成る」と聞きました。 私は四季のある日本の自然と文化が大好きです。自分の子どもや孫達の代にもこの当たり前の日常を残したいです。 よろしく願いいたします。</p>
235	30代	<p>全国の15～29歳の若者16人が6日大手電力など10社を相手取り10社の掲げるCO2削減目標はこれに達しておらず民法の不法行為に基づき名古屋地裁に提訴したようですがそろそろこういうデータすら調べてない 頭の悪い連中に実データを用いて反論しないと国益が脅かされます。 この連中の主張には簡単に反論できるのですが、こういう連中の主張は火力発電をやめて再エネを増やせという主張をする傾向にあります。実は再エネ比率の高いドイツと東電管内を比較すると東電管内のほうがCO2排出係数が優れた値になってます。 ドイツ kwhあたり420g以上 東電管内 kwhあたり370g程度 ちなみに、原子力中心のフランスはわずか kwhあたり28gです。 このデータをなぜいつまでも説明しないのですか？ このデータで説明すれば環境活動家の難癖など簡単に反論できますし再エネばかり広げてもCO2は火力発電自体の高効率化をしないと減らないのは北電管内が40%再エネをやっているのにkwhあたり500g以上も出ていることから明白です。 すなわち、再エネを広げたらCO2が減り火力発電をやっているからCO2が増えるという主張は完全なるデマです。 この活動家連中は、再エネが年間どのくらい発電するかすら理解していないのに訴訟をお越し国益を妨害しており国民としては到底許せません。 日本政府や経産省、環境省はいまだに脱炭素や再エネ推進と言っているせいで火力発電が悪という誤った風潮が広まってしまっていることを受け止めどういう役割があるのか？そしてCO2を議論する時はトータルの排出量で見べきである点、そもそも日本は世界の3%未満しか排出しておらず温暖化の原因が火力発電であるという主張は全く論拠がないことなどを 用いて説明しないとこういう頭の悪い 活動家が原発や火力関連への訴訟を増やして その度に稼働が止まり国益を妨害されることになります。 この連中には、再エネと蓄電池だと電気代は大きく値上がりすることになるがそれでも許容するのか？そもそも再エネや蓄電池の製造過程の環境負荷など理解しているのか？と反論すべきです。</p>

		<p>こういう活動家を国として反論もせず野放しにするから訴訟を毎回起こされ国益を妨害されるのです。</p> <p>環境活動家のせいで国家が停電したらこの連中に稼働を妨害したことでの損害賠償を請求してもらいたいレベルです。これは火力発電のみならず原発について稼働を妨害し訴訟を起こす連中も同様です。訴訟を起こし稼働を止めた分の損害賠償を請求する仕組みを作らないと損をするのは結局他の国民です。</p> <p>この日本という国は環境活動家の言いなりになる国なのですか？</p> <p>こんな連中を国として絶対に許してはなりません。</p>
236	30代	<p>化石燃料に依存した発電を早急にやめるべきです。少子化の理由は経済的な課題だけではありません。この先暑過ぎて食料や水、災害への不安がある中、子供を残していいのか？という不安も確実にあります。国が本気の対策をしてみせてください。ただ、未来に負の遺産を残す、原発に頼るのはよくないと思います。再エネを選択してください。</p>
237	20代	<p>脱炭素を原子力で補おうとしないでください。安全性の高い、持続可能な再エネを推進させてください。</p> <p>そしてきちんと市民の声を聞いてください。</p> <p>政府や政府関係者のみが決定していいことだとはとても思えません。</p>
238	30代	<p>安価な再エネを推進して、日本が先進国トップを目指してください</p> <p>再び日本が輝けますように</p> <p>原発はコストばかりで人体被害もひどく、オワコンです</p>
239	40代	<p>石炭火力に頼るエネルギーを廃止して欲しい。</p> <p>二酸化炭素排出量を減らすべき。</p> <p>原発エネルギーは海水温を上げます。</p> <p>毎年、暑さが厳しく、このままでは夏は外出出来なくなるのは安易に想像できる。</p> <p>早急に脱炭素社会へのシフトチェンジが必要と思います。</p> <p>健康があつての経済。</p> <p>再生可能エネルギーへの早急な転換をお願いします。</p>
240		<p>再エネの比率をせめて60%以上にしてください。</p> <p>そして、原発事故を経験した国として、原発ゼロにしてください。</p> <p>原発を動かしているのは地震が多いという特性や、安全保障上もウクライナで起きたことなどを考えるとやはり危険だと思います。</p> <p>ぜひクリーンで安全なエネルギー計画を立ててください。</p>

241	30代	<p>今日は広島に原爆が投下された日ですね。 黙祷はしましたでしょうか？ 心の中で、何を想いましたか？</p> <p>二度とあの悲惨な被害が生まれないようにと平和に祈りを込めたなら、 「電気料金に、原発の建設費や維持費を上乗せする」という馬鹿げた法案は即取り止めていただきたい。</p> <p>唯一の原爆被爆国である日本で、福島第一原発の重大事故を起こしたことは汚点、大きな恥です。 しかも今でも未解決。水を流して冷却し続けるしかないから、「処理水」などと言って海洋放出を始めた。中国始め世界から非難を浴びたり、制裁を受けるのは当然のことです。</p> <p>事故から13年も経って未だに何の解決もできず緊急事態宣言が出されたまま、他の原発も同じリスクを抱えているだけでなく、通常稼働しているだけでも生態系へダメージを与え続けている原発。その原発の新設や維持のために国民からさらなるお金を巻き上げようなんてとんでもない話ではありませんか？</p> <p>私は原発に断固加担しないという意思表示のために、再生可能エネルギーで電力を供給する電力会社と契約しております。 100歩譲って原発で発電する東電や中電の契約者から徴収するならまだわかりますが、原発の電力を使わない電力会社からも徴収することは理にかなっていません。納得できません。</p> <p>原発がなければ電力を賄えないというなら、どうぞ3.11の時のように計画停電をなさってください。 利便性よりも、命の方が大事ですから。</p>
242	20代	<p>暑いね、って。それだけで終わらせない！！わかりやすい行動指針を提示してください！</p>
243	20代	<p>福島の桃が大好きでした。瑞々しくて、甘くて、でも舌にのせた途端とろけていく福島の桃はもう記憶の向こう側にあります。福島第一原発の事故があり、両親の意向で引っ越しをして、福島の桃とはもう10年食べられていません。原発を使うことで、せっかく美味しい日本の果物や野菜や魚が食べられなくなるのは原子力を使うこととは天秤にかけられません。生き物は環境が悪くなれば味も悪くなってしまったり、もう食べられなくなるかもしれない。食糧危機が騒がれる中で本当に原子力を使う必要があるのでしょうか？ほかの方法は十分に協議されたのでしょうか？それは市民も納得しているのでしょうか？</p>
244	30代	<p>年々暑くなり四季も無くなりかけ、今までにない災害級の豪雨や自然災害が沢山起きています。 このまま気候変動が進むとどうなってしまうか分からず、とても恐ろしいです。</p> <p>原発でなく、再エネ、省エネを増やし、化石燃料への依存を減らすこと、 1.5度目標に整合した計画をお願いします。</p>

245	30代	<p>北海道に住む30代です。 幼少期に比べて暑すぎて、なのにも関わらず世論や政府がこの問題の深刻さを理解しておらず気候変動への危機感があります。</p> <p>生きれる地球環境あつての仕事、経済です。 ここまで暑い地球になった大きな理由の一つに日本の石炭中毒があると思っています。</p> <p>所得が低い人たちや農産業の方々へ しっかりと資金サポートした上で 1.5℃目標に整合する政策を進めてください。</p> <p>再エネを圧倒的に増やし、再エネ効率がよくなるよう技術開発し省エネしてください。</p>
246	10代以下	<p>ここ最近の暑さによる皮膚炎に苦しんでいる10代です。 化石燃料を使わない水や風などのクリーンなエネルギーで、1.5度目標を見据えた気候政策をお願いします。</p>
247	20代	<p>どうすれば再生可能エネルギーを増やせるか、どうすれば化石燃料に依存しない社会を作れるか考えてください。</p> <p>「価格高騰や供給途絶などのエネルギー安全保障リスクに備え、必要なLNGの長期契約を官民一体となって確保することが重要。」と書いてありますが、視座が低いように思います。今ある社会の延長線上で見せかけの脱炭素対策をするのではなく、世界の炭素価格などを見ながら経済的にも必要な対策を取って下さい。LNGの長期契約に税金（補助金、その業務に関わる公務員の給料）を使わないでください。エネルギー安全保障を確保するためには国内で自給できる再生可能エネルギーの大量導入が不可欠です。</p>
248	40代	<p>石炭、原発より再エネにお金を回してください。</p>
249	40代	<p>来年、戦後80年を迎えます。あの戦争の悲惨さを思い起こすたびに、日本中の誰もが後悔し、反省し、二度と繰り返してはならないと考えているはずですが。この反省の念は、未来に対する責任を果たすことに繋がるはずですが。</p> <p>現在、私たちは気候変動という新たな危機に直面しています。このまま石炭火力発電の使用が続けば、気候変動はさらに激甚化し、100年後には誰もが後悔する事態となるでしょう。それを防ぐためには、今、私たちが行動を起こさなければなりません。</p> <p>持続可能な未来を築くためには、再生可能エネルギーの導入拡大と石炭火力発電からの脱却が不可欠です。委員の皆様がこの重大な課題を真摯に受け止め、強力なリーダーシップを発揮してくださることを切に願っています。</p> <p>どうか、未来の世代が後悔することのないよう、再生可能エネルギーへの転換を推進し、気候変動対策に積極的に取り組んでいただければ幸いです。</p>
250	40代	<p>原発の新增設・リプレースが必要だという議論がありますが、これに反対します。 仮に建設をすとしても10年以上の時間がかかり、非常に高コストです。その間に再生可能エネルギーの普及を最大限すすめ、コストも低下させていくことにあらゆる資源を集中させる必要があると考えます。</p>

251	60代	日本商工会議所の資料で「水素・アンモニアの専混焼や、e-methane・バイオ燃料・CCUS等多様な技術開発を促進」を「化石新時代」としていますが、とんでもないことだと思います。化石燃料の時代は終わりです。世界から見放されますよ。「脱化石」へ進むべきです。
252	50代	8月2日の総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会（第60回会合）の資料を拝見しました。経済団体3団体、労働組合団体1団体、消費者団体1団体からのヒアリングでした。これからあるのかもしれませんが、環境保護団体や、若者団体、女性団体などの意見もヒアリングお願いします。多様な団体からの意見を聞いて、反映させてください。
253	30代	再生可能エネルギーの普及と石炭火力発電の廃止を強く提案します。クリーンエネルギーへの移行を加速させるため、政府の補助金やインフラ整備を拡充し、地域コミュニティの意見を反映した政策を策定していただきたいです。 ご検討のほど、よろしくお願いいたします。
254	20代	破局的な気候危機を回避するため、産業革命以前の平均気温からの上昇を1.5℃以下に抑える、というパリ協定の目標に向けて、120以上の国と地域が「2050年カーボンニュートラル」の実現を掲げています。そして、世界の温室効果ガス排出量を2035年までに60%削減（2019年比）することが必要です。先進国の日本はもっと減らす必要があります。 まずは、2035年までに60%削減できるような電源構成にするとともに、費用対効果も高い、再生可能エネルギーの比率を大きくしていくべきだと考えます。 まだまだ屋根おきの太陽光の普及はこれからだと思いますので、すでに国として決めた「2030年に建築される新築戸建住宅の6割に太陽光発電を導入する」を早急に進めるとともに、既存の建築物についても屋根おき太陽光設置を進められるよう、政策の中で議論をお願いしたいです。 世界的に見れば、中国やアメリカ、インドなどの排出量が多いのはもちろんそうなのですが、日本もTOP5に入るので、しっかり貢献すべきです。
255	50代	気候危機は深刻で、年々それは増してきていると感じないではいられません。解決にあたって再エネは非常に重要な一つと思いますが、再エネと一言で済ませられない、間違えた再エネもあります。山を削ってソーラーパネルや風力タービンを設置するような再エネは全く間違えたやり方だと思います。自然環境を守り、その力を活かしつつ、あるべき再エネの姿をしっかりと見添えて提示、進めていってほしいと思います。個人的に浮体型洋上風力にとっても興味があります。
256		審議会では、安定のためには原発や化石燃料も必要という意見が出ていますが、原発や化石燃料を延命させることなく、再エネ拡大と省エネを徹底的に進めるためにはどうすればいいかという議論を進めてください。また、意見箱だけでなく、市民が議論に参加できる場を確保するようにしてください。

257	50代	<p>毎年、記録を塗り替えるような暑さに見舞われています。今日のニュースでは沖縄の珊瑚礁の白化が進んでいると伝えていました。政府に伺います。気温を下げる、エネルギー転換をするという世界との約束を本当に実行する気はあるのですか？</p> <p>日本は世界のどの国よりも山や森が多く水も空気も豊かな国だと思います。また、豊かな森が、海を豊かにしていることも、これまで多くの方が報告していますよね？それなのに、恩恵を受けている森をを伐り倒し太陽光パネルを置こうとしているのですか？森をなくさずとも可能な風や地熱、潮流などやり方は沢山あるはず。 (そもそも原子力は論外です) 経済の専門家や利権ではなく、様々な科学の専門家の意見をしっかり聴き、今ある大事な資源を次世代に引き継ぐ策を見出し、実行してください。責任を果たす姿勢を見せてください。</p>
258	30代	<p>日本の気候変動対策は遅れていると感じています。先進国が排出してきたCO2をはじめとする温室効果ガスの量はとてつもないです。</p> <p>日本国民である私は、日本の発展のともない排出された温室効果ガスのもと、その発展の恩恵を受けてきました。</p> <p>しかしある日気づきました。これが他国からの搾取であることを。自然からの搾取であることを。</p> <p>私は生活を見直しました。発展しつづけ、成長し続ける社会など不可能です。資源には限りがあります。社会全体が変わることが必要です。</p> <p>エネルギー基本計画が見直されるとのこと。このタイミングでさらなる再エネの導入を希望いたします。</p> <p>環境省が公開されている資料にも、日本の再エネポテンシャルはまだまだであると記載されています。</p> <p>化石燃料による火力発電を急速に減らすべきです。そしてこの急速な変化を実現するには、そこで働く方たちが生活に困らないように、政府の支援が必要です。</p> <p>ぜひ、この機会に日本がしてきたことへの責任を果たすために、大きな変革を起こしてください。宜しくお願い致します。</p>
259	40代	<p>石炭火力発電や原発に頼らず、再生可能エネルギーへの変換を今すぐお願いします。</p> <p>メガソーラーではなく、マイクログリッドで地産地消の電源を目指してほしいです。</p>
260	40代	<p>再生可能エネルギーに日本は力を入れてください。この地球沸騰化が子供達の未来を犠牲にします。</p>
261	20代	<p>1.5度目標を達成するために、原発なしで、もちろん化石燃料なしで、再生可能エネルギーと省エネの体制を日本でも作っていきましょう。</p> <p>宜しくお願い致します。</p> <p>子供達の未来は今の私、あなた、大企業の制作、政治、法による温室効果ガス削減システムの構築にかかっているんです。ほんとうに。</p>
262	40代	<p>化石燃料と原子力に頼るのをやめてください。</p> <p>このままでは人間の生活が崩れてしまう恐怖感があります。</p> <p>どうか、子どもたちに続く未来に、今の大人である私たちがやれる事をやってやりたいです。施策を決定できる立場にある人たちの判断や良心に期待したいです。</p>

263	40代	<p>私が高校生だった頃、あるヒットソングに「39℃とろけそうな日」なんて歌詞がありました。当時は「そんな暑い日はないだろう」とツッコミを入れたくなりましたが、今やその数字が当たり前のように天気予報に並んでいるのが怖いところです。</p> <p>さて、今まさにエネルギー基本計画の改定が進んでいますが、未来を決める皆さんの中には、どうやら「石炭火力はまだいける」「原発も頼りになる」という声がちらほらあるように思えます。未来に何を残したいのかを考えることもなく、「昔はこれでうまくいった」と同じレコードを回し続ける感じでしょうか？</p> <p>けれど、50年後、もし誰かが「今日は39℃だから、ちょっと涼しいね」と言う未来を作ってしまったら、それは歴史的な笑い話どころか、泣きたくなる話です。</p> <p>どうぞ、勇気を持って「再エネ7割で、化石燃料バイバイ！」と言ってみませんか？ 国民はその決断を応援します。</p> <p>どうか、「涼しい36℃」がジョークで終わるように、今こそ真剣に再生可能エネルギーへの転換を考えてみてください。</p>
264	20代	<p>次世代の子どもたちが安心して暮らせる社会を目指すために、省エネの推進、脱原子力発電、再生可能エネルギーの転換をもっと広げていくべきだと思います。そのためには、一人一人の意識と行動が大切だと思うので、微力ながらご意見させていただきます。</p>
265	40代	<p>化石燃料を消費する火力発電はいりません。地震大国の日本に原発もいりません。再生可能エネルギー100%を目指して、利権ではなく、子どもたちの未来のために本気で気候変動対策をしてください。</p>
266	50代	<p>未だ日本だけが化石燃料を延命し、原発を再稼働させ、アンモニア混焼なんて馬鹿げたことを言っていますが、日本は唯一の原爆被災国であり唯二？の原発事故国です。そんな日本が襟を正して「原発止～めた！」ということこそ日本にしか出来ない格好いい発言なのになんで真逆に走るのかが不思議でなりません・・・再エネ100%+蓄電システムのカップリングでかなりのことが出来るのは既に南オーストラリア州が実証済みで世界を「あっ！」と言わせています。必要なのはこうした本当のことを如何に一般の市民や政治に反映させることが出来るかという点だと思います。僕ら問題意識を持っている人間たちだけの狭い環境だけでは変わらないので、この部分をみんなで変えて行くにはどうしたらいいかを議論すべきだし、もう遅いとは思いますが実行していかなければならないと考えています。</p>
267	60代	<p>私達や子孫、あらゆる生物の命を守るために、気候危機対策を行ってください。そのためには、再エネ、省エネにシフトして、脱炭酸社会を目指し、脱原発、脱化石燃料にしてください。</p>
268	70代	<p>再エネルギーを増やして下さい。 長期脱炭素電源オークションは、内容がおかしいです。再エネを除外して、古原発を対象にするなんて、もってのほかです。 再エネに十分な予算を与えて下さい。</p>
269	70代	<p>政府の脱炭素化政策はパリ協定1.5℃目標に整合していない。世界の子供や孫の世代の地球環境を守るために、COP28で決議した、2030年までの再エネ3倍、省エネ2倍を実現してください。最も重要なことは、日本において、すべての石炭火力発電（アンモニア混焼を含む）を2030年までに全廃することと再エネを3倍にすることです。</p>

270	50代	<p>日本は先進国として、2030年までに自国内のUnabatedな（排出削減対策の講じられていない）石炭火力発電をフェーズアウトすることが求められているのにも関わらず、Unabatedについて独自解釈を主張し、老朽化した石炭火力発電所の廃止を停滞させています。このままでは、2050年カーボンニュートラル、2030年度温室効果ガス排出量46%削減という二つの野心的な目標の達成は危ぶまれます。</p> <p>大規模火力を使い続けることの技術開発に資金を投入し続けること、化石燃料の使用継続を政策で支援することを早急にやめ、より確実かつエネルギー安全保障上も助けとなる再エネの拡大、省エネへの支援を進める方向に切り替えてください。</p> <p>地域分散型の再エネ電力の供給が増えれば、国のGHG排出は減り、消費者の電気代負担も軽減することができるはずです。また、災害に強い街づくりにもつながると考えられます。</p> <p>早急な方向転換を望みます。</p>
271	50代	<p>エネルギー政策の転換には、消費者の意識改革も重要です。水素・アンモニアといったサプライチェーンの見通しが明るいと見えない技術や、CCSのように実現性が不確かな技術に大金を費やすのであれば、もっと省エネ対策への支援も増やしてください。</p> <p>住宅屋根置き太陽光パネルの設置をするにも現在の日本の中古住宅では強度が足りないなどの課題が多々あります。また高断熱住宅にするにも、経済的・構造的に無理ということもあります。そうした現状を踏まえ、住宅の立て直しやリフォームへの支援を提供する、もっと大規模には地方自治体が新型の住宅を建てて転居を促すなど、大胆な政策（都市づくり）が必要だと思えます。</p> <p>東京都や川崎市など、自治体ベースで太陽光設置を推進するのではなく、国の政策として大きなプランを考えていかなければ、エネルギー問題は解決しません。以下などご検討ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者の省エネを支援する大胆な策を導入 ・都市計画に地域での電力供給を入れ込む（災害対策にもなる） ・サステナブル住宅（エコハウス）への建て替えやリフォームへの支援（全国規模で） ・ガソリン車からEV車への乗り換え支援b+EVステーションの増強（主要高速道路、幹線道路へのEVステーションの設置など）
272	20代	化石燃料依存を一刻も早くやめて、再生可能エネルギーへの転換を目指してほしい。
273		<p>パリ協定の1.5度目標に整合性のある政策にしてほしい。</p> <p>具体的には、化石燃料による発電を減らし、2030年までに再生可能エネルギー比率を50%以上にしてください。</p>
274	30代	<p>暑い日々が続きます</p> <p>エネルギー基本計画策定プロセスには、市民が参加する場がほとんどありません。審議会における検討に若い世代を含む多様な立場の専門家や環境団体、市民の参加を確保するとともに、民主的で透明なプロセスによる「国民的議論」を行ってください</p> <p>地震の日々が続いております</p> <p>原発は今すぐ廃炉へ動いて 再び再エネ先進国に返り咲くよう税金を使ってください 原発オワコンに使わないでください</p>

275	40代	<p>エネルギー政策を野心的に取り組む時期はもう過ぎているのではないかと、毎日不安の中暮らしています。</p> <p>国は気候変動が進み、災害が起こっても、国民にそれぞれの備えをアナウンスするばかりだろうと震災の対応を見ていると思います。</p> <p>しかし、それも生活できる環境があつての事で、このままでは生活できる環境では無くなる日も見えてきているのではないかと思います。</p> <p>地球で暮らす自分たち自身の事をないがしろにして、では一体何を成し遂げようとしているのでしょうか。</p> <p>どうぞ専門的な知識を有する方たちの判断とそれを採用する行政の判断が重なります様に。</p>
276	30代	<p>原子力発電の縮小はまだでしょうか？</p> <p>これだけ小さな角度に、断層の真上に建てた原発をなぜまだ活かしたいのでしょうか？</p> <p>グリーンエネルギーへの推進にお金をかけてもらえませんか？</p> <p>GXに関わる議論は、50-70代の男性、日鉄などの方が多そうですね。</p> <p>責任を取らない、逃げ切れる世代で固めるのもやめてもらえませんか？</p> <p>この国土は、私たちがあなたたちに貸しているものですよ？</p> <p>あなた方の政治資金は私が今日、必死で取った契約から得た賃金から払われています。</p> <p>それを、わたしの納得いかないように使われることを許せません。</p> <p>あなたの給与、わたしが払っています。</p> <p>地熱や風力、水力発電のアイデアで先進国になれるよう、そちらへ舵切ってください。</p> <p>早く！！！！</p>
277	50代	<p>地震の多い日本では、現実的に考えて原発は廃止に向けて早急に進めていくべきだと思う。何故なら福島を見てもわかるように事故が起こったときにリカバリが難しいこと、また廃棄物の処理先が未だ確保できていないことなどが挙げられる。</p>
278	60代	<p>省エネについて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネの技術革新を強力に進めるために、民間や公的な研究所などに予算を（税金を）投入してほしい。 ・直近の炭素排出量削減目標を達成するために、住宅やオフィスや工場などでの断熱改修の補助金制度を 企業や市民や改修業者（工務店）へ周知することを 強力に進めてほしい。 <p>エネルギーを選択する際、脱炭素であると同時に、持続可能であるのかを基準にしてほしい。</p> <p>原子力発電を段階的に減らしていく方針は、変えないでほしい。理由は、使用済み核燃料や（再処理が可能になったとして）高レベル放射性廃棄物がたまり続け、その管理を将来世代に押しつけることは、したくない。また、日本は複雑に押し合う4つのプレート上にあり、巨大地震を避けることはできず、放射性廃棄物を千年単位で管理することは、難しいと思う。原子力発電は、持続可能なエネルギーではないと思うため。</p>

279	40代	<p>資源エネルギー庁、そして経済産業省で働くみなさま。 空調の効いた会議室から一歩外に出て、この熱波に襲われている東京の夏を存分に味わってください。1時間でも2時間でも、暑さが十重二十重と絡みついてくるような空気に包まれて、生きものとして危機感を奮い立たせてください。 国家主義やこれまでの経験則や正常化バイアスから逃れて、生きものとして、あなた方も含めたすべての私たちの生存の土台が崩れていっていることを理解してください。感じてください。島国の中でのほほんとして暮らさず、昨日の夢から覚めて、あしたの現実に向き合ってください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガスの排出削減を抜本的に進めるために、石炭火力発電所を速やかに廃止する期限を決めてください。 ・原子力発電所を動かしたい方々は、そこから出る汚染廃棄物を誰がどう片づけられるんですか？自分で出したごみは自分で持ち帰ろう、あたり前のことも守れないで大人として恥かしくありませんか。原子力発電所はすみやかに廃炉してください。 ・再エネをもっともっと増やしましょう。他国に巨費を払って化石燃料を輸入するより、国内で自給できるエネルギーを増やすことこそエネルギー安全保障に資するのではないのでしょうか？ <p>みなさんが作り出す政策は、いつも途方もない時代錯誤を覚えます。もっとあなた方の働くビルの外にいる、無数の人びとの声を聴いてください。政策に反映させてください。意見箱をつくってアライバイ作りにならないでくださいね。</p>
280	60代	<p>今年の夏の暑さは異常です。最近の台風もゲリラ豪雨も海水の気温上昇のせいですよ。この気候は火力発電に頼るエネルギーが原因の一つだと思います。私たちの子供や孫たちに快適な未来を残せるように、再生可能エネルギーの導入を検討して下さい。国の主導で安心安価なエネルギーを導入して下さい。そういうところに税金を使って下さい。</p>
281		<p>私どもは世界中の様々な宗教が一体となって気候正義にとりくんでいるニューヨークのNGOの日本支部です。 神仏によって人類に与えられ、管理を任された地球が温暖化の危機にあるとき、私ども世界の宗教者は、日本政府が他の西欧諸国に比べて化石燃料からの脱却のプロセスが遅いことを危惧しています。 世界一丸となって取り組む課題にたいして日本は自国のためにそれを遅らすことが、結局は将来的には産業界、日本が世界のビジネス界からも取り残されて、国の衰微へとつながるのではないかと危惧しています。世界の国々が進む線路から外れ、アウト・オブ・トラックとなった時には後悔しても始まりません。今を苦しんでも、未来の自分、未来の日本のために、産業界は構造転換をせまられていると思います。それは電気自動車で中国に大きな後れをとっている現状からも見えています。あらゆる産業が脱化石燃料へとシフトすることが、日本の未来の繁栄につながると主張いたします。</p>
282		<p>原発を即時ゼロへ！石炭火力2030年までにゼロへ！2030年温室効果ガス削減率を2013年比で70%以上へ！</p>
283		<p>炭素税を2030年までに2万円／CO2トンに引き上げること。政府の裁量で増減が可能な賦課金ではなく、法的に義務付けられる税率を設定すべき。</p>

284	60代	<p>私は原子力発電の利用に反対です。国としても、原子力の利用は可能な限り低減すると決めただけです。少子化対策を取っても日本の人口が減っていくのは明らかであり、省エネの技術も進んでいます。危険で災害リスクが高く、安全対策に多額の費用がかかる原子力発電をなぜ使い続け、新たに作るなどということになるのか、まったく理解できません。</p> <p>日本の政策はアメリカの物言いに左右されますが、原発についてはそうとも言えない気がしています。やめると言った途端、施設のすべてが負債となることをおそれているのでしょうか？例え負債になるとしても日本はそれを受け入れてやっていかなければならないし、福島事故を起こし、これからも地震、津波に襲われる可能性を考えれば、原子力発電はやめなければなりません。それを基本に、その他の電源構成、省エネ技術、送電網の工夫などを決めてゆくしかないと思います。</p>
285	20代	<p>原子力はまだエネルギーとして扱いきれないと私は考えます。特に地震など自然災害の多い日本にあった発電方法ではないと考えます。脱炭素を目指す前に炭素を減らすことを考えるべきだと思います。例えばバイオマス発電では木材の廃材を活用することでゴミを活用することにとどまらず、林業の雇用拡大にもつながり、地方の過疎化にも貢献できると考えます。</p>
286	20代	<p>この暑さは今年だけじゃない。 来年以降も、暑さはもっと暑く、大雨はもっと強く多くなる。 一方で、日本の異常気象対策はどうだろうか。 何事も起こってから対処ではなく、あらかじめの備えが大切。 そんな中、日本の異常気象の根本的な原因、地球温暖化対策およびエネルギー政策はどうだろうか。 世界共通の約束である1.5度目標に対する計画と進捗はどうだろうか。 まだ遅くない、より効果的で中長期で持続可能なエネルギー構成と計画から考えて欲しいです。 昨今多発する地震から考えても、日本に原発はいらない。 日本の土地にあった再エネを推奨しつつ、 公正な移行のために計画停電や省エネ実施などで段階的なシフトを図るなど、やれることはたくさんあるはず。 3.11の後の取り組みのように事後に慌てて対処するのではなく、今後中長期的な日本の存続のために必要なエネルギー構成と計画そしてその実行をお願いしたいです。 国がなくては利益も元も子もないです。 よろしくお祈りします。</p>

日本機械学会動力エネルギーシステム部門は「カーボンニュートラルに向けたエネルギー貯蔵技術研究会」を発足し、約60名の専門家で議論し、2050年カーボンニュートラル達成に向けた最適なエネルギーストレージ技術について、提言をまとめました。

「第7次エネルギー基本計画」の議論に参考にしていただければ幸いです。

<https://www.jsme.or.jp/about/about-jsme/proposal/teigen202404/>

(1 / 2)

カーボンニュートラル達成に向けたエネルギーストレージベストミックスのための提言(2024年)

日本機械学会動力エネルギーシステム部門

2023年2月、日本政府は「GX（グリーントランスフォーメーション）実現に向けた基本方針～今後10年を見据えたロードマップ～」をとりまとめ、「気候変動問題への対応に加え、ロシア連邦によるウクライナ侵略を受け、国民生活及び経済活動の基盤となるエネルギー安定供給を確保するとともに、経済成長を同時に実現」するための取組を発表した。将来にわたり社会全体でGXを実現するためには、再生可能エネルギー（再エネ）と原子力発電といった脱炭素技術を最大限活用し、加えて、エンタルピー基準で日本のエネルギー消費の7割（9.9 EJ、314 GW相当）を占める産業・民生・運輸といった非電力部門の電化を進め、エネルギー危機に耐え得る強靱なエネルギー需給構造に転換していく必要がある。また、非電力部門のエネルギー消費は熱エネルギーが大部分を占めており、社会全体でエネルギー利用効率を考える必要がある。グリーン社会へ転換するためには、脱炭素技術、熱エネルギーの有効活用、炭素循環、エネルギーストレージ（貯蔵）・輸送・変換が大きな役割を果たす。2023年6月、日本政府は「水素基本戦略」を改定し、水素社会の早期実現に向けた国家の意志を表すものとして取り組み方針を明示した。しかし、取組み量は数GW相当レベルであり、我が国の総需要13 EJ（約410 GW相当）に対して効果が限定的である。これに対して、例えば余剰の再エネを変換、貯蔵するといった調整力の役割を果たすものは水素以外にもあり、再エネ導入拡大に貢献できる。また、排熱量の賦存量は多く、この活用は産業の省エネルギー、カーボンニュートラル化への量的な貢献が大きく、エネルギーストレージが重要である。

日本機械学会動力エネルギーシステム部門「カーボンニュートラルに向けたエネルギー貯蔵技術研究会」は、学術専門家集団として、関連技術の実現可能性、事業性等にかかる科学的見地に基づいた望ましい2050年カーボンニュートラル達成に向けた最適なエネルギーストレージ技術を検討し、以下の提言にまとめた。

【提言1】 変動性再エネ主力電源化に対応したエネルギーストレージベストミックスの確立を図るべき

【提言2】 ゼロカーボンエネルギーによるグリーン社会への転換を図るべき

【提言3】 産業・民生部門における蓄熱技術の更なる有効活用を図るべき

【提言4】 2050年以降のカーボン・ネガティブ・エミッションの実現を目指したエネルギーストレージ戦略を構築すべき

【提言1】では、電力部門において、カーボンニュートラルを達成するため、主力電源化される再エネの変動性に対応できるエネルギーストレージ技術を適切に組み合わせる必要があることを述べる。【提言2】では、グリーンエネルギー社会へ転換するため、安定電源のゼロ・エミッション化が必要であることを述べる。【提言3】では、非電力部門において、熱エネルギーを有効活用するため、蓄熱技術を活用する必要性を述べる。【提言4】では、2050年以降にあるべき姿として、長期的なエネルギー確保を見据えながら、カーボン・ネガティブ・エミッションを実現する必要性を述べる。

本提言が「第7次エネルギー基本計画」へ反映されることを期待したい。また、エネルギー産業を支える人材育成が活発化されることを期待したい。

提言1：変動性再エネ主力電源化に対応したエネルギーストレージベストミックスの確立を図るべき

（提言1-1）再エネの最大限導入とそれを補完するエネルギーストレージによるエネルギー安定供給を図るべき

再エネの変動性に対応したエネルギーストレージの拡大：2050年カーボンニュートラルを達成するためには、変動性再エネは経済的合理性を確保しながら最大限導入されることが期待される。ただし、日中の変動性（昼間の余剰電力と夕方の不足電力等）に対応するため、需要に応じた出力調整が可能な安定電源の割合を確保するとともに、エネルギーストレージの拡大を図るべきである。現在、我が国の発電量の約8割をカバーする火力発電（約100 GW）の出力調整と、揚水発電（約22 GW）や大容量蓄電池（1 GW以下）が活用されているが、今後、ますます変動性再エネが導入され主力電源化されることを考えれば、安全性を向上させたCO2を排出しない原子力発電による出力調整可能な割合を増やすとともに、適地は限られるものの炭素回収貯留（CCS）を前提とした火力発電による出力調整が不可欠である。これとともに、希少資源が必要で高コストになる大容量蓄電池や、開発規模が限界に近づいている揚水発電だけでなく、大規模で低コストエネルギーストレージ技術が必要である。

余剰再エネの出力制御（出力抑制）の回避：近年では、再エネの導入が進んだことにより、需要が少ない時期などには、火力発電の出力の抑制や地域間連系線の活用等により需給バランスを調整した上で、それでもなお電気が余るおそれがある場合に再エネの出力制御を行っている。九州電力では、太陽光発電の出力制御は2021年に82日も実施しており、総発電量の4.2%（5.1億kWh）、10円/kWh換算で約51億円の損失になっている。これは今後ますます増加傾向にあると考えられる。今後、太陽光発電が増加することを考えて、地域間連系線の増強が計画されているが、そのための費用や期間を考えると、タービンが担ってきた慣性力（発電を一定に維持する力）の不足に陥る可能性がある。蓄電池増量だけでなく、慣性力を有した低コストエネルギーストレージ技術が必要である。出力制御は2023年度に東京電力管内以外の全国で発生しており、早晚東京電力管内でも発生されると予測される。現在固定価格買取制度で4兆円/年が再エネ発電に使われており設備利用率の低下による経済的な損失も看過できない。よって、早急なエネルギーストレージ対策が必要である。

エネルギーストレージ技術の確立：変動性再エネを最大限導入するにあたっては、系統安定化や調整力の確保が課題となる。2050年も現在の電力需要並みと想定すれば、変動性再エネによる発電量で40%確保し、出力調整可能な安定電源で残りの60%の発電量を確保できる場合でも、朝夕の不足電力発生に伴って停電に至らないように、1年間に数十日程度は100GWh規模（1日当たりの最大の不足電力）の電力貯蔵量が必要となる。この貯蔵量として、CO2を排出しない形での蓄電（電気自動車等の利活用等）、蓄熱発電といったエネルギーストレージ技術の確立と低コスト化のための技術開発が急務である。

水素技術の課題：水素価格は現状80～100円/Nm³程度であるが、2050年時点で20円/Nm³、2000万トン/年程度の導入を目指している。しかしながら、水素価格20円/Nm³は、カロリーベースで1.6円/MJに相当する。これは、現状のアンモニアの2.4円/MJ、LNGの1.8円/MJより低い価格である。太陽光発電を用いた水電解で水素を生成した場合、電解効率を87%程度、生成水素の液化効率を80%程度、さらに水素を用いた発電効率を65%程度とすると、入力電気から出力電気へのトータル変換効率は40%超と見積もられる、しかしながら実際の液化効率を用いるとトータル変換効率はより低くなる。また、各工程で、イオン交換膜を用いた水電解、極低温技術（もしくは、水素改質技術）、水素燃焼、水素貯蔵、防爆等の開発技術が引き続き必要である。それらがコストに相当に反映されることを考えると、将来における水素のコストを低減させるためには、革新的な技術の開発に加えて、技術の大規模な普及や政策・制度面での強力な後押しなどが必要となり、その実現には課題があることを認識すべきである。水素やそれを変換した他の物質は、長期のエネルギーストレージが可能になることから、季節間における需給調整への適用が考えられる。

エネルギーストレージベストミックス：大規模エネルギーストレージ技術には、揚水、蓄電池、水素、蓄熱等が挙げられる。揚水は約22GWの容量を有し、現在の主力蓄電装置であるが、我が国の国土制約により適地が限られ、現状施設利用からの大幅な増加は期待できない。蓄電池は、蓄電効率の高さから今後期待される分野であるが、蓄エネルギー密度、火災リスクの特徴から小規模利用の方が適している。また、蓄電池は、レアメタルを海外依存しており、市場価格や国外情勢に影響を受けやすい。我が国は強靱なサプライチェーン構築を目指しているが、過度な海外依存度は低減すべきである。水素は、外国で生産したものを輸送することが考えられているが、国内生産では、変動型再エネ発電による系統の余剰電力を水の電気分解により水素に転換して貯蔵し、それを系統が必要とする時にタービン/燃料電池などで発電して系統へ戻す水素電力貯蔵システムも期待されている。ただし、この方式には設備の費用や電力貯蔵の効率などを総合したコストに課題があり、コスト低減を図った水素製造技術が必要である。蓄熱は、現在は我が国で大規模な技術導入はされていないが、最近になって諸外国で蓄熱技術の導入が活発になっている。蓄熱は、入力電気から出力電気へのトータル変換効率で36%程度（蓄熱効率90%、発電効率40%とした場合）であり、水素と同程度またはより高い可能性がある。しかも、ほぼ既存技術で実現可能で、コスト・技術の両面で水素よりも優位である。さらに、発電の慣性力、安全性の観点で、大規模エネルギーストレージ技術に適している。これらのエネルギーストレージ技術をうまく組み合わせることでエネルギー安定供給を図っていくことが必要であり、エネルギーストレージについて最適な技術ミックス、すなわち、エネルギーストレージベストミックスを目指すべきである。

（提言1-2）エネルギーストレージ技術の社会実装を図るべき

エネルギーストレージミックスの経済合理性：カーボンニュートラルを目指す代償として変動性再エネの大量導入に伴うエネルギーコストの上昇が挙げられる。それを抑えるためには、経済合理性を十分に考慮した上で、さまざまな技術オプションを適切に組み合わせたエネルギーシステムを構築することが必要である。この観点から、エネルギーストレージベストミックスを目指すことが望ましい。数時間～数日程度の比較的短期の自然変動に対しては、サイクル効率の高いリチウムイオン電池等の蓄電池によって対応することが適切である一方で、より長期間（数週間程度）の変動に対応するためには、サイクル効率では劣るものの貯蔵量当りのコストが安く安全性が高い蓄熱などの技術を用いることが経済合理的である。さらに、より長期（数か月～数年）のストレージのためには、現在の国家石油ガス備蓄に加えて、自己損失率の低い水素やアンモニア、e-fuel（グリーン水素から合成されたメタン、メタノールなど）などのエネルギーキャリアに変換してのストレージ等の技術を用いることが望ましい。このように、経済合理性の観点から、時間スケールに応じて最適な技術が異なるため、変動性再エネ比率の高い将来のエネルギーシステムにおいては、多様な技術を組み合わせたストレージミックスの実現が望ましいものとなる。その上で、それぞれのストレージ技術のコスト、特にエネルギー貯蔵量当りの設備コストの低減に向けた技術開発を促進し、早期の社会実装を図ることが必要である。

国産技術開発とサプライチェーン構築：エネルギーイノベーションの結果、新たな産業・新たな技術が導入され得るものと考えられるが、これらを国産技術とし、国内産業のサプライチェーンが構築される必要がある。蓄電池の場合、原材料であるバッテリーメタル（リチウム、ニッケル、コバルト）の埋蔵量、生産量ともに特定国（豪州、南米、コンゴ民主共和国、インドネシア等）に偏在しており、中流の精錬工程は製造コストの安い中国に集中している。また、燃料電池で使われる白金やPEM（固体高分子膜）型水素製造装置で用いられるイリジウムなども偏在しており、今後、蓄電池や水素のエネルギー利用が広がると、資源の価格上昇や囲い込みなどを引き起こし、資源の安定供給ひいては我が国のエネルギーの安定供給が妨げられる恐れがある。これらに対応するため、鉱山権益への出資による上流資源の確保とともに、偏在する資源に頼らない多様なエネルギーストレージ技術の開発が重要である。そして、開発した技術を国産技術とするべく、特定国資源に頼らない国内産業のサプライチェーンを構築すべきである。また、低コスト化に向けた研究開発への積極的な支援が行われる必要がある。

投資環境の整備：エネルギーインフラ構築に産業界が参入しやすくするための投資環境を整備すべきである。日本はエネルギーストレージに関わる優れた要素技術を数多く有するものの、それらを統合して様々なニーズに応えるシステムとして実現すること、またその効果や運用性を検証するためのフィールドでの実証試験が諸外国に比べて少ない。実証試験によって要素技術及びシステム全体の課題を抽出し、それに対する改良といったフィードバックを重ねることで技術が完成し社会実装に繋がる。この過程を一企業のみで実施することは不可能なため、産官学の連携のみならず、これを遂行するための政府からの資金面での支援が求められる。また、産業界にとって市場性・事業性を見出し、エネルギーストレージに関する投資を促すために、カーボンニュートラルへの貢献に応じたインセンティブ付与など、一層の制度面の整備を期待する。

(提言1-3) エネルギーストレージ技術の開発を支援すべき

次世代技術開発支援：社会実装を進めることと並行して、次世代技術の開発を促進して、エネルギーストレージ技術で世界を先導していく必要がある。例えば、蓄熱技術については、従来の顕熱技術による低コスト化だけでなく、効率を向上させた潜熱蓄熱や化学蓄熱といった技術開発は日本が主導できる可能性を有している。

提言2：ゼロカーボンエネルギーによるグリーン社会への転換を図るべき

(提言2-1) 調整力に富んだクリーンな安定電源を確立すべき

水力発電の出力調整機能：水力発電は安定電源としての役割だけでなく、揚水発電によって調整力としての役割を担ってきた。しかしながら、我が国の国土条件の制約により限界があり、2030年までにほぼ限界に近い発電量になると予想されるが、できるだけ増やしていくことが重要である。

火力発電の出力調整機能：火力発電は慣性力を有しており、変動性再エネ大量導入により電力システムの同期化力の低下が懸念される中、クリーンな火力発電技術の確立はシステムの安定性を維持する上でも重要である。再エネの変動性に対応した調整力として役割を果たしてきた火力発電は蓄熱技術を導入して調整力として柔軟性を持つようになってきている。蓄熱発電で火力発電の蒸気タービン発電機が活用できるため、蓄熱発電の低コスト化が期待される。また、火力発電の最大の課題はCO2排出量をゼロにすることであるが、高効率化による低排出化、水素、アンモニアやバイオマス等の低炭素燃料化を図り、炭素回収・再生循環利用・貯留(CCUS)と併せ運用することでこの課題に対処する。限られた我が国の国土でCCUS設備をより多く確保し、貯留負荷の削減を伴った経済的なカーボンニュートラルを実現していく必要がある。蓄熱利用は、そうした火力発電のカーボンニュートラル化のためのCCUS併設や、低炭素燃料転換(水素・アンモニア)のコスト改善、また、CO2分離回収プロセスや燃料改質プロセスの省エネ・運用効率化に寄与する。

原子力発電の出力調整機能：我が国では既に水力発電、バイオマス発電、地熱発電等の出力調整可能な安定再エネが開発されているが、これらによる発電量は、総発電量の15%程度が限界と考えられている。このため、2050年までのカーボンニュートラルを実現するには、安定電源として必要な60%の残りの45%をゼロ・エミッション電源である原子力とCCS付き火力を活用していく必要がある。原子力発電は、新たな安全メカニズムを組み込んだ新設炉により安全性向上が図られている。また、火力同様慣性力を有し、出力調整能力(負荷追従運転)があり、仏国・カナダ等において既に実施されている。より経済的に変動性再エネを補完するために、負荷追従の際に原子炉出力を低下させずに、発電負荷のみを追従させた際に生ずる余剰の熱エネルギーを蓄熱や水素製造等に利用することが可能である。米国では、負荷追従ではなく、原子炉出力を低下させずに蓄熱するナトリウム冷却高速炉に熔融塩蓄熱を結合したシステムの開発が進められている。このシステムは売電価格の変動に対応して発電する柔軟性・経済合理性に優れ、仏国等の諸外国でも関心が高まっている。我が国においても、蓄電・蓄熱技術の開発と並行して、このような経済性を向上させた熱エネルギーストレージを併用する革新軽水炉や高速炉を開発し、安定電源を構築していくべきである。

(提言2-2) 予見性のある適正な市場環境を確立すべき
 安定なエネルギー市場の確立：新たな技術に事業者が参入する上で、事業者が適正な市場競争の下で取引ができる安定なエネルギー市場が存在することが必要不可欠となる。民間の投資判断に予見可能性を与えるためにも、国の意思と方針を明確に打ち出し、過渡期にある電力システム改革をしっかりと検証し、安定化させるための制度設計を行うとともに、エネルギーインフラ構築に産業界が参入しやすくするための投資環境を整備すべきである。このためには、発電コストのみならず送配電や系統安定化のコストを適切に分析し、電力システム全体としての収益性を評価する必要がある。競争市場の予見性が低下し、投資の回収性にかかる不確実性が増せば、新規の電源への投資がなされず、単に市場にその経済を委ねるだけでは安定供給が維持できず、ひいては再エネの導入も遅延させる事態に陥りかねないため、変動性再エネが大量に導入される将来のエネルギー市場において、慣性力を有する蓄熱発電などの調整力を担う電源の収益の安定化は重要な課題である。国が適切な将来のビジョンを示し、「GX経済移行債」等を活用した大胆な先行投資支援、カーボンプライシングによるGX投資先行インセンティブ、新たな金融手法の活用などを含む「成長志向型カーボンプライシング構想」により、そのビジョンに向けて強力な施策を推進することが必要である。

日本機械学会動力エネルギーシステム部門は「カーボンニュートラルに向けたエネルギー貯蔵技術研究会」を発足し、約60名の専門家で議論し、2050年カーボンニュートラル達成に向けた最適なエネルギーストレージ技術について、提言をまとめました。
 「第7次エネルギー基本計画」の議論に参考にいただければ幸いです。
[https://www.jsme.or.jp/about/about-jsme/proposal/teigen202404/\(2/2\)](https://www.jsme.or.jp/about/about-jsme/proposal/teigen202404/(2/2))

提言3：産業・民生部門における蓄熱技術の更なる有効活用を図るべき

(提言3-1) 蓄熱技術を用いた熱エネルギー利活用を図るべき
 熱エネルギー利活用：我が国の最終エネルギー消費の熱エネルギー割合は電力3割程度、運輸・産業といった非電力(熱)7割程度である。非電力分野での熱エネルギーの利活用は重要である。2030年時点でCO2を2013年度比46%減にするためには非電力分野の低炭素化が急務である。再エネの変動出力を安価、かつ高効率にエネルギーストレージが可能な技術として、蓄熱を活用したP2H2P (Power-to-Heat-to-Power、電力蓄熱発電) が検討されている。産業界では、P2H2Pから電力のみならず直接熱供給が可能である。また、産業界間の熱融通を行うセクターカップリングによりエンタルピーベースの熱効率はコジェネレーションと同程度とすれば80%程度は期待でき、産業の低炭素化に貢献可能である。さらに、熱エネルギーの利用にあたっては、蓄熱システムを熱需要の近くに設置し、地域での熱利用が重要である。従来から排熱の熱回収は検討されているが、その利用拡大には熱需給マッチングのため蓄熱システムの導入が必須である。以上から、蓄熱技術を用いた熱エネルギー利活用を図るべきである。

蓄熱技術のポテンシャル：蓄熱技術は、他のエネルギーストレージ技術と同じく不安定および安定的なエネルギー源からエネルギー供給を受け、需要に応じたエネルギーを供給することが可能である点であることを前提としたうえで、システムの慣性力維持や産業熱の脱炭素化といった機能を有することが特徴的である。高温かつ不安定な熱源としては、海外で既に実用化されている集光型太陽熱発電CSP (Concentrating Solar Power) に設置される熔融塩蓄熱を代表とする太陽熱、もしくはP2H2PやP2H (Power to Heat) に活用可能な、余剰な変動性再エネ (我が国では主に出力制御がかかっている電源) があげられる。これらの熱源は時間変動があるものの、蓄熱技術を介すことにより売エネルギー価格や需要に応じた熱出力を可能とするため、現在主に火力発電が担っている負荷追従運転の一部を担うことも可能となる。また、民生分野の小規模な利用に加えて、産業用の高温熱の間接的な電化の手段としても欧州を中心に検討が進んでいる。特に高温高圧蒸気が生成可能であることから、産業で消費される熱媒の形態を変更する必要がないため、蓄熱技術の導入による熱消費側での大きな設備変更なしで脱炭素化が可能なポテンシャルがある。

288

50代

高効率ヒートポンプの拡大：アナログ的な冷凍空調技術が多いヒートポンプもデジタル技術によって、高度なエネルギーマネジメントによって多様な機器の統合や連携運用が進んでゆく。例えば、情報通信技術により構築されたシステムによって、センシング技術やヒートポンプと蓄熱を組み合わせた技術により、高度再エネ・蓄エネ利用技術が運用され、デマンド・レスポンス（再エネ余剰電力・逼迫対応）の要求に対してタイムリー且つスムーズに対応できることなど、一連の統合・連携機能の拡充が重要となる。しかし、個別のデバイスでの性能向上が限界に近づき、そして、ヒートポンプの冷媒には環境規制により地球温暖化係数（GWP）の低い物質が求められる中で、用途に合わせて冷媒を開発・選定し性能向上を図ることも同時に考えておく必要がある。低GWP冷媒は従来冷媒よりも熱力学的性質が劣ることも想定される中で、いかにヒートポンプの性能向上を図るかがポイントとなる。また、低GWP冷媒の中には可燃性や毒性を有するものもあり、冷媒充填量を低減する必要がある。

（提言3-2）次世代エネルギー産業を支援すべき

蓄熱技術を導入した次世代産業：容量に制限がなく、可搬型のエネルギーストレージとしてP2G（Power to Gas）/P2C（Power to Chemicals）があり、グリーン水素や合成燃料をはじめとするエネルギーキャリアへの転換は既にグリーンイノベーション基金等で研究開発と実装に向けた支援がなされている。一方、電力、エネルギーキャリア以外の第3の形態として安価な蓄熱技術に対する注目度は低いと言わざるを得ない。蓄熱技術自体は耐熱煉瓦などへの蓄熱による熱風炉など、1000℃超の高温の産業用火炉への用途をはじめ、600℃温度域の熔融塩によるCSPやセラミック系潜熱蓄熱材、400℃～200℃中低温域の化学蓄熱材など、産業における技術開発と利用は限定的である。原子力としては、高温ガス炉が有望な技術の一つであり、発電のみならず、熱の直接利用と水素製造にも寄与できる。余剰再エネ由来のグリーンサーマルエネルギーの利用範囲を拡大するための蓄熱輸送技術も、次世代の産業と民生とのセクターカップリングにおいて時空を超えて熱を操るためには必要な技術であると言える。

提言4：2050年以降のカーボン・ネガティブ・エミッションの実現を目指したエネルギーストレージ戦略を構築すべき

（提言4-1）ネガティブ・エミッションを実現するバイオ炭素長期備蓄型循環型社会の構築
2050年以降のカーボン・ネガティブ・エミッション：2018年にIPCC（気候変動に関する政府間パネル）が公表した「1.5℃特別報告書」は、「2050年実質ゼロ」に加えて、それ以降はさらなる吸収（マイナス排出）の必要性を謳っている。2050年以降にカーボン・ネガティブ・エミッション社会を実現するためには、2050年以前からこれに備えた取組みを行う必要がある。

ネガティブ・エミッション技術：木質バイオマス等の導入が可能な地方においては、現在でも、地域でのバイオマス熱利用等の活用が冬場の電力ピークを緩和する再エネとして重要な位置づけを持つ。今後、バイオマスによる炭化土中貯留がネガティブ・エミッション技術として重要になる可能性がある。100～200年後に訪れる無化石資源時代を鑑み、高密度反応固形バイオ燃料による電力向け微粉炭燃料代替のための同等機能発現、鉄鋼産業向け石炭コークスからの脱却のためのバイオ固体燃料溶解炉を開発し、再生可能エネルギーによる持続可能な新しいバイオ炭素循環システムを構築する必要がある。

（提言4-2）持続可能な脱炭素化に向けた核燃料サイクルの早期実用化

高速炉と核燃料サイクルによる究極のエネルギーストレージ：世界の主要国は2050年の脱炭素化に向けて「再エネ+原子力」を主流にした電源構成とする方針を打ち出している。このため、21世紀後半には、世界的な軽水炉の利用拡大に伴うウラン価格の高騰が懸念される。また、軽水炉でのプルサーマル利用により、今後使用済混合酸化燃料（MOX）燃料が蓄積されていくことも考慮すれば、2050年以降の持続的な原子力利用のためには、使用済燃料をリサイクル利用し、天然ウラン資源に依存せず、放射性廃棄物の減容等を実現できる高速炉と燃料サイクルを早期に実用化すべきである。そのための技術開発を着実に進めていくとともに、核燃料サイクルについて多様な視点で議論を深めていく必要がある。なお、高速炉と燃料サイクルが実用化すれば、数千年のエネルギーを確保することができ、究極のエネルギーストレージ技術である。

289	60代	<p>総発電量と電力消費量の抑制対策を早急に進めてください。 温室効果の原因として、人為起源の水蒸気の影響が著しく過小評価されています。 対流圏内の伝熱は、放射より対流の方が圧倒的に効きます。 (例えば赤外線ヒーターを屋外の北風の中で使用しても暖房効果はほとんどありません) 人為起源の水蒸気の発生源は、灌漑や発電所での「冷却による水利用」だけではありません。 発電した後の電力も、排熱が対流で運ばれ、最終的に水を気化させます。 「発電」自体が、大気加熱による水蒸気発生活動なのです。 水は地球対流圏のバッファー(温度緩衝剤)です。 人間が人為的に対流圏内で熱を発生させると、大半の熱が水の気化に使われます。 (対流圏内で莫大な熱を発生しているのは、核エネルギーです) 温室効果対策として、脱炭素や電源構成に焦点化すると、結果的に温室効果を著しく加速することになります。 本質的に重要なのは、総発電量と総発熱量の抑制です。</p>
290	70代	<p>原発をやめて下さい。 バイオガスをエネルギーの柱にして下さい。</p>
291	30代	<p>皆さん、人類が「太陽系の50億年」で終わって欲しいですか？ 僕はそう思いません、少なくとも天の川銀河の100億年以上を目指しましょう！ そう50億年後の命のために今、脱原発依存しませんか？</p> <p>以下参考までに2024年7月30日の意見を付します。 なお(5)は一回、世界の全ての核爆弾を国連に移管するとスムーズかもしれません。 ***** 2024年6月22日提出の意見に加えて、 (1)ウランに加えてトリウムやプルトニウムも有用な核燃料であることからこれらも保存する。 (2)既に存在する使用済み核燃料は全量再処理する。 (3)経済性が無いため、また事故の危険回避や核燃料保存のため、商業原発から撤退する。 (4)宇宙での使用の準備のため、研究炉は採算が取れなくても維持する。 (5)世界中の原子爆弾を解体し、深宇宙探査のための核燃料に作り替える。 (6)国連あるいは国連的な組織の下に国際協力を進める。 (7)少なくともあと1世紀ほどの時間軸でみたとき、恒星間ラムジェット等の実用化がなされない限り、核燃料の保存を維持する。 (8)2050年に向けた温暖化対策には、可能な限り、太陽や地熱由来のエネルギーに転換することで対応する。 (9)電力に社会インフラを頼りすぎると、フレアや磁気嵐に弱くなるので、藻類石油などの開発も進める。</p> <p>以上、提言します。参考までに、以下2024年6月22日の意見を付します。 ***** 2024年6月16日の朝日新聞朝刊1面を読ませていただきました。 原発「増設」認める方針、に反対です。 ウランは原子1個あたり200[MeV]のエネルギーを取り出せる密度の高いエネルギー源です、これは化学エネルギーの約百万倍です。しかし現状ではウランが大量生産されるのは超新星爆発の時だけです、太陽エネルギーから核エネルギーに大量に変換して保存しておくのは現状技術では不可能です。 その貴重なウラン資源を今ここで消費すべきでしょうか？ウラン資源は地球上に500万トン程しか存在していません。 宇宙探査機ボイジャーに原子力電池が使われ、1977年の打ち上げから長期にわたって太陽光の微弱な深宇宙で観測を続けてたことを想起します。エネルギー密度の高いウランはこのような宇宙空間でこそ活躍すべき元素ではないでしょうか？ 地上で原子力発電が許されるのは「宇宙での使用の準備のため、研究炉として」だけだと思います。</p>

		<p>たとえば1基あたり100万キロワットにもなるような大型商業原発を増設しては、ウラン資源を早く枯渇させるだけだと思います。</p> <p>将来の宇宙探査のため、または人類の深宇宙への旅立ちのため、今この地上でウラン資源を「単なる発電のために」浪費するのは止めたほうがいいと思います。</p> <p>太陽も核融合で光ってますが余命50億年と言われてます。将来世代のためにもウラン資源は保存しておきませんか？</p>
292	70代	<p>意見①：原子力発電は即やめるべきだ、と言いたい。</p> <p>しかし、即は実際上無理だから、3～5年後を目標にしてに廃止計画を立てて廃止するべきだ。</p> <p>理由：「発電時にCO2を出さないからきれいな電力だ」、というのは大きなまやかしである。ウランの採掘時に、輸送時に、施設の建設時に、大量のCO2が発生する。さらに、廃棄物の放射性の半減期は10万年という。決してきれいな電力とは言えない。</p> <p>意見②：原子力発電に関連する補助金・助成金をすべて廃止して、それを太陽光発電・小水力発電など再生可能エネルギーに振り向けるべきだ。シリコン太陽光発電のかんりの部分が、電力需給の問題から、接続中止にされて大きな無駄を生んでいるが、そうしなくていいように、蓄電池設置にその補助金を振り向けるべきだ。また、ペロブスカイト太陽光発電が急速に広範囲に普及するように補助金を付ける政策をぜひ実現させてほしい。</p>
293	70代	<p>1. 「核燃料サイクルが破綻している原子力発電の推進」政策を直ちに止めて、総ての原発の廃炉行程を策定するとともに、一刻も早く再生可能エネルギーへの全面的採用に切り替えること</p> <p>その理由を以下に述べる</p> <p>政府の原発政策の根幹は「核燃料サイクル」であるが、これは誰が見ても既に破綻している。高速増殖炉もんじゅは廃炉が決まっているし、再処理工場も完成の見込みがない。原発を動かせば使用済み燃料が出るが、再処理ができないからどこも満杯でプールが溢れそう。東京電力が青森県むつ市の中間貯蔵場に柏崎刈羽の使用済み燃料を持ち込もうとしているため、最終貯蔵場になるのではないかと懸念する地元住民が反対運動をしている有様。</p> <p>再処理の目的はプルトニウムの取り出しだが、実はその使い道がない。在庫のプルトニウムも減らさなくちゃならないのでMOX燃料に仕立てている。だが、技術的にも難しく危険で日本で製造できずにフランスに任せているが、これが高コストな上に扱っても難しく、おまけにその再処理すら出来ない状況だ。何のためにプルトニウムを取り出すのか全く理解できない。再処理をやめる、即ち「核燃料サイクル」を止めれば良いのだが、それが止められない。</p> <p>原発は「トイレなきマンション」と言われるが、そのトイレを作る場所も決まっていない。原発を動かせば動かすほど便の量も増える。八方ふさがりの原発政策は国民負担を増やし、次世代の負担を増やすだけである。もうやめたらいかかであるか。</p> <p>更に、原発は不安定で故障も多い。一旦動かすと電力調整が難しいために、他の電力で増減を調整するが、それが再生可能エネルギー採用の妨げになっている。慥かに原発は発電時には二酸化炭素を出さないが、発電時以外、即ち燃料採掘時には労働者にウラン被ばくをさせ、運搬、原子炉の建設、取り壊して廃炉に至るまで地球温暖化ガスを大量に発生させる。しかも再生可能エネルギーよりもコストが高いことは経産省も認めている。</p> <p>昨年のGX推進法などで原発の「寿命」を伸ばしたが、長期間の中性子照射によって脆化した40年超の老朽原発に対する知見は、原子力規制委員会も含めて持っていない。配管設備等の取り換えも不可能な部品も数多い。老朽原発は再稼働させず、そのまま廃炉にすべきである。さらに、原発が一旦苛酷事故を発生した時には住民は逃げられない事態が出来る。本年1月1日の能登半島地震は、住民の安全な避難策定など到底無理であることを改めて白日の下に曝した。住民の安全が保障できないということは、その原因である原発を廃棄するしかない。また、8月8日の日向灘地震では気象庁が初めて南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）を発信した。だが、原子力規制庁は臨時情報による運転停止の想定をしていない。そこは全く盲点になっている。直ちに何らかの対策を講ずるべきである。</p>

294	70代	<p>2. 「高速炉開発の着実な推進、小型モジュール炉技術の国際連携による実証、高温ガス炉における水素製造に係る要素技術確立等を進めるとともに、ITER計画等の国際連携を通じ、核融合研究開発に取り組む」ことは止めること</p> <p>その理由は以下の通りである 高速炉であろうが、小型モジュール炉であろうが、原発である限り上述（先に送信した1. 「核燃料サイクルが破綻している原子力発電の推進」政策を直ちに止めて、総ての原発の廃炉行程を策定するとともに、一刻も早く再生可能エネルギーへの全面的採用に切り替えること）した通り、「核燃料サイクル」に組み込まれるとしたら同様なデメリットが発生する。 「高温ガス炉における水素製造に係る要素技術確立等」については費用対効果として疑問であるし、技術的にも2030年までには到底間に合わず、2050年カーボンニュートラル実現を困難にするとと思われる。 「ITER計画等の国際連携を通じ、核融合研究開発」については既に日本は挫折した経験を持っている。また、核融合はトリチウムを大量に放出するため非常に危険である、と2003年に当時の小泉首相宛てにノーベル物理学賞を受賞した小柴昌俊氏が書簡を出している。技術的に難しく、ここに労力と金をつぎ込むことはカーボンニュートラルに寄与しない。</p>
295		<p>3. 「水素・アンモニア発電やCCUS/カーボンリサイクルによる炭素貯蔵・再利用を前提とした火力発電などのイノベーションを追求」することは止めること</p> <p>その理由は以下の通りである これらは、畢竟する所化石燃料利用を前提とするイノベーションである。慥かに、水素を燃やすと、酸素と結合して水になり、大きな熱を出し、しかも二酸化炭素が出ないからこれをエネルギーとして使うことは地球温暖化対策として有効だと言える。しかし、エネルギー源として自然界の水素を使うことはできず、一種の工業生産物としての水素ガスを使わなければならない。ところが、その水素ガスを作るために使うエネルギー消費や化石燃料などを使うための二酸化炭素排出を考慮すると、水素利用は却って二酸化炭素排出を増加させてしまう。カーボンニュートラルには使えない技術で、むしろ化石燃料発電延命策である。 CCUS/カーボンリサイクルについても気候変動対策としての有効性に疑問がある。実証実験では90%程度の回収が目安とされているが、実際は60~70%にとどまるだろう。しかも、回収されるのは二酸化炭素のみで、メタンその他の温室効果ガスは回収されない。さらに、それらを分離・回収するためには莫大なエネルギーや水を必要とする。世界的にも実現例は少なく、実施されているのは回収した二酸化炭素を油田に注入して原油の採掘量を挙げるEOR（原油増進回収）タイプで、化石燃料発電増産に寄与する。 また、モニタリングについても非常な手間と時間・コストがかかり、結局現政府の原発政策同様、次世代へのあと送りという無責任政策でしかない。</p>

296		<p>4. ALPS処理水という名の汚染水については海洋放出を中止すること</p> <p>その理由は以下の通りである ALPS処理水は、デブリに触れて汚染された水をALPSを潜らせてはいるが、トリチウムその他の核種に汚染されている「汚染水」である。放出する前に、汚染水の発生を止めるのが先決である。民間のシンクタンクなどから幾つもの提案があり、現汚染水の保存方法についても色々提案がされている。政府・東電はこれを真摯に検討すべきである。</p> <p>上項2.（「高速炉開発の着実な推進、小型モジュール炉技術の国際連携による実証、高温ガス炉における水素製造に係る要素技術確立等を進めるとともに、ITER計画等の国際連携を通じ、核融合研究開発に取り組む」ことは止めること）で述べたようにトリチウムは生物に危険な核種である。特に内部被ばくがDNAの損傷、生理機能と発達の障害、生殖能力と寿命の低下、ガンなどの病気のリスク上昇といった、重大な影響をもたらす可能性がある。DNAの一本鎖および二本鎖切断、優性致死突然変異の増加、あらゆる種類の染色体異常、遺伝的組換えの誘発などの症例が科学論文として報告されている。</p> <p>放出されているALPS処理汚染水は大量の水で希釈されているから「安全」だと言っているだけで、科学的な安全性が証明されたわけではない。IAEAが安全性を証明したというが、海洋放出以外の選択肢を検討していない。海の生態系への長期にわたる影響を評価したわけでもない。IAEAの包括報告書は、あくまで日本政府の海洋放出決定を前提に、政府や東電が出した資料に基づき、海洋放出を追認しただけである。従って、IAEA包括報告書をもって、海洋放出そのものの正義（科学的に正しく安全なこと）が保証された訳ではない。</p> <p>トリチウムは使用済み燃料の再処理工場から大量に発生する。現在、六ヶ所再処理工場は動いていないが、この工場が稼働した際にトリチウムの海洋放出を合理化するためには、その実績として、ALPS処理した汚染水を海洋放出しておくことが必要なのである。だが、再処理工場が稼働する見込みは今後もない。直ちに汚染水の海洋放出を止めるべきである。</p>
297	50代	<p>エネルギー再策を考えるに当たって、誰のためのエネルギー政策なのかをよく考えてください。私たち日本に住む人たちの為？もっと広く世界の人たちの為？ いや、そうではなく地球とその生態系のためのエネルギー政策の視点がない限り、その政策は持続可能ではない、今だけの政策になってしまいます。それは歴史が教えてきてくれたことです。</p>
298		<p>原発は耐震性が低く設定されております。 (想定されている地震動の大きさを超える地震が頻発しております) 南海トラフ地震が起きる可能性も高まっている事も踏まえ、停止又は廃炉にすべきではないでしょうか。</p>
299	30代	<p>私は、近年の異常な暑さに伴い、気候変動の深刻さに対する危機感を強く抱いております。日本の温室効果ガス排出量の9割近くはエネルギー由来なので、エネルギー政策はとても重要です。</p> <p>ただ、現在の日本の政策はとても整合性のあるものとは思えません。</p> <p>まず、政策をつくる過程においてほとんど市民が参加する場がありません。民主的な意見を取り入れるためにも市民を話し合いの場取り入れてください。特に、次世代を生きるのは若者世代です。ぜひ若者の参加を取り入れてより良い政策につなげてください。</p> <p>加えて、2030年の温室効果ガス削減目標を、1.5℃目標やCOP28合意に整合させ、先進国としての責任を果たせる水準に引き上げることが必要です。現状の2013年度比46%削減ではとても間に合いません。</p> <p>原子力発電もいりません。新設やリプレイスなどやめてください。私たちの命や地球を危険にさらさないでください。</p> <p>水素やアンモニアを使った無駄な取り組みもいりません。クリーンな技術といますが、化石燃料を延命させたいだけの言葉にしか聞こえません。</p> <p>真っ当なクリーンな雇用の確保や地域への支援、人々のくらしのサポート、格差や不平等の是正を是非ともよろしく願います。</p>
300	30代	<p>私たちの未来がどういう環境になるのかに関わる重要な事柄を属性や所属の偏った一部の人の話し合いで決めていることに強い怒りを感じます。</p> <p>3. 11のあと、国民のほとんどは原子力に恐怖と嫌悪感を感じていることは明らかになっています。これを無視してまた原発中心のエネルギー政策に戻すというのなら、民主主義はどこにいってしまったのでしょうか。</p>

301	30代	<p>1.5度目標に整合する計画にしてください。</p> <p>審議会に1番今回の結果に影響が出る若者も含んでください。</p> <p>原発は安全ではありません。</p> <p>再エネを1番増やすように技術革新と省エネの計画を迅速に進めてください。</p>
302	10代以下	<p>気候危機。これはタイムリミットのある問題です。もうすでに、途上国の人々はじめとする甚大な被害が出ている中、このままでは私たちの生きる未来はさらに残酷なものになってしまうことは明らかです。私は10代として、とても恐ろしく思っています。私も所属している Fridays for Future という団体では、それを訴えるために、毎月市民の方々と新宿駅前でスタンディングアクションをしています。私たちの声が意思決定者に届くことを願って。</p> <p>今の日本には、今よりも2倍以上の再エネのポテンシャルがあるとされています。再エネは使えば使うほど、値段も安くなります。人々と環境へ悪影響な原子力を再稼働するのではなく、どうか再エネに力を入れてほしいです。少しでもましな未来にするために。</p> <p>私たちは危機に瀕しています。もう残された時間はありません。今、行動してください。後回しにしないでください。どうか、私たちの希望と夢を取り戻してください。10代の悲痛な叫びを、受け取ってください。</p>
303	30代	<p>原発のせいで再エネ電力をすてています</p> <p>こんな無駄なことはありません</p> <p>核廃棄物はどうなりますか？核燃料サイクルは破綻しています</p> <p>こどもに残したいのはなんですか？ ゴミですか？</p> <p>再エネに税金つかってください</p>

304	20代	<p>**炭素税の導入と再生エネルギー移行への支援を含む、日本のため、気候変動緩和のためのエネルギー政策を強く要請する！**</p> <p>この度は意見を届ける機会をいただきありがとうございます。 日々記録的猛暑が続いており、熱中症で亡くなられた方の御冥福をお祈り申し上げます。 気候変動による異常な気温上昇は人災であり、将来の気候変動によるこれ以上の犠牲者を減らすために、温室効果ガスの削減を主眼としたエネルギー基本政策を作成いただくようお願いいたします。</p> <p>気候変動問題は、市場の力に任せていては絶対に解決しません。現在のシステムでは、二酸化炭素を排出する企業や個人が環境への影響を社会全体に押し付けており、これが持続可能な未来への最大の障害となっています。 銀行やエネルギー会社のグリーンウォッシュ、地球温暖化への攻撃が横行する始末です。 化石燃料にエネルギーを依存する政策では、真に国民を守ったことになりません!</p> <p>これを是正するためには、 **炭素税の導入が必要不可欠**と考えています。排出者が真にそのコストを負担することで、初めて私たちは本当の解決策に向かって進むことができるのではないのでしょうか。</p> <p>さらに、**再生エネルギーへの移行が急務**であり、そのためには政府の積極的な介入と支援が求められます。化石燃料は有限であり、やがて枯渇します。今すぐにでも再生可能エネルギーへ移行しなければ、未来はありません。</p> <p>日本人は、「人に迷惑をかけないように」という教えられて育ちます。しかし、日本は現在、二酸化炭素を大量に排出し、その結果として、日本や世界の貧しくて気候変動から逃れられない人々に対して大きな迷惑をかけています。これは、日本が間違った方向に進んでいる証拠です。</p> <p>お金がなくて冷房をつけられないおじいちゃんおばあちゃんがいます。 暑い中高い冷却器具を買って農作業に従事し、美味しいおコメを作ってくれる農家さんがいます。 異常気象の中で育つしかない子供がいます。 繰り返しますが気候変動は二酸化炭素排出による人災です。 私達がここにいることを思い出してエネルギー基本政策を作成してください。</p> <p>**今こそ、日本が環境問題に対して真のリーダーシップを発揮する時です！** 具体的な削減計画を明示し、持続可能な未来のために、行動を起こすことを強く求めます。</p> <p>何卒よろしく願いいたします。</p>
305	40代	<p>1. 担い手のいない原子力の議論はやるだけ無駄。原子力産業での若手採用目途が立つまで、原子力に関しての議論は凍結すべき。 (0) 原子力がこれだけ必要と計算しているが、それを担う人材がどれだけ必要でいつから育成しなければいけないという クリティカルパス的な思考が見られない(※)。少子化で働き手が不足する中で、1F廃炉などを監督する原子力規制庁などと人材奪い合いになる状況を分かっているのだろうか? ※海外旅行準備で例えるといつまでにホテル航空券予約して、海外旅行傷害保険は出発前日に加入するというスケジュール感 四則演算が覚束ない小学生(ゆたぼん)がハーバード大学行きたいと言っている方がまだ現実感あるが、ひょっとして人材確保諦めているのか? 若者から原子力が見放されている状況が分かっているようなので、以下事例として挙げておく。 (1) 原子力止めてという申し入れする若者いても、原子力是非続けてくれと請願する若者は皆無。 (2) 毎年8/6に広島原爆ドームに集まる中核派学生団体(*)ですら新入生が入ってきているのに、原子力ムラには入村者がおらず、審議会に原子力継続要望出した 前期後期高齢者しかいないブラック企業&限界集落化している。東池袋暴走事故の飯塚幸三みたいなのに原子炉運転任せるわけにはいくまい。</p>

		<p>*お断り：株主資本主義至上主義の自分は当該団体に賛同していない。原爆ドーム前騒ぎを見てどんな連中だろうと動画を見ると春先に「新入生にスピーチしてもらおう」と言っていたので、こいつらに勧誘される新入生いるんだと驚いた。そもそも原爆ドーム前でウクライナ戦争反対と騒ぐ意味が高尚過ぎて理解を越えている。</p> <p>(3)就職控えた学生の父兄心情は、子孫残す遺伝子を傷付ける放射線だらけの原子力業界に我が子を就職させたくないが本音だろう。</p> <p>(4)原子力学科廃止する大学はよく耳にするが(東海大学)、新設する大学は聞かない。審議員や事務局役人のご出身大学にも原子力学科は無いだろう。</p> <p>原子力委員会委員長や原子力安全委員会委員長ご出身の東京大学ではとっくに廃止されたと聞く。</p> <p>※都心や人口密集地にキャンパスある大学出身者が殆どだから原子炉実験所など設立不可と推測。</p> <p>2. 審議会と聞いて、福島原発事故国会事故調みたいなのを予想してたが、原稿棒読み会と名前変えたらどうか？</p>
306	70代	<p>政府として再生エネルギー最優先の政策を作成すべきです。原発は使用済み核燃料の処理さえ決まっていないうちで廃炉に向かうべきです。</p> <p>石炭火力発電は廃止時期を決めなければなりません。遅くとも2030年までに日本の石炭火力は全てはいしすべきです。</p>
307	40代	<p>地球温暖化でこれから生きる人や子どもたちの未来を心配しています。</p> <p>化石燃料を使わないで欲しいと願っています。アンモニアを混ぜるにしても、輸入するのでCO2削減は感じられません。</p> <p>温暖化対策について世界から日本は遅れていると言われております、経済にも影響しておりますので、再生可能エネルギーにシフトチェンジしてください。</p> <p>また、廃炉の方法も解決していないのに原発に頼るのはやめて欲しいです。被爆国であり、原発事故国でよね。</p> <p>今だけの考えはやめて未来を見据えて国が行動してください。</p> <p>国民が胸を張って過ごせる国になる事を切に願っています。</p>
308	10代以下	<p>こんにちは。東京都の高校3年生の者です。</p> <p>このメッセージをきちんと読んで下さるのか、読んでも政策に反映して下さるのかは定かではありませんが、せつかくこのように意見する場を設けてくださった機会を利用しようと思います。</p> <p>どなたがこのメッセージを見られているのか分かりませんが、まず、この猛暑で体調は大丈夫でしょうか？通勤だけでもお疲れでしょう。。。きちんと休息を取ってください。</p> <p>さて、私も元々体温調節が苦手な体でこの夏はもう大変苦労しています。</p> <p>家から出れませんし、用事があってでも、すぐに免疫も弱り風邪をひき39度の熱です。</p> <p>大袈裟に聞こえると思いますが、毎日、外に出れば本当に死んでしまうかもと思いつつ部屋で過ごしています。</p> <p>夜中にあの凄まじい雷が鳴るとこの世も終わりかと思えます。</p> <p>お願いします、エネルギー基本計画の会議に経済関連の50から70代の男性で会議をしないでください。環境活動団体、若者団体、女性団体も決定に参加させてください。</p> <p>私は疑問で仕方ありません。あなた方はこの国の未来を良くするためにこうして働いているのではないのですか？だとしたら、どうしてこんなに現状維持、目先の利益に固執、企業との癒着ばかりしているの？もしかして、この国未来とかどうでもいいんだ。周りからすごいって言われる地位について、お金もらってればいいんだ。社会問題は解決しなきゃだけど黙ってたほうが、変えない方が、思考停止した方がラクだから、目を瞑ってるんだ。</p> <p>っとここまで思っていないんですが、あなた達にはこれからの社会を憂う若者の目が常に向けられていますよニコ少なくとも私は、これ以上あなたが目を瞑るなら黙ってはいません。</p>
309	20代	<p>思考停止の大人達で作るエネルギー基本計画はやめてください。</p> <p>逆に質問ですが、このまま日本が火力7割でとんどん暑くなったり、雷、土砂災害が増える中、あなたもしくはあなたの大切な人を絶対に失わないと言えますか？</p>

310	50代	大きな地震がここのところ多く、その都度原発の心配をしなくてはなりません。未来の子供たちに住み良い日本を残したい。それには原発ではなく再生可能エネルギーの比率を知恵を絞りあげることだと思います。
311	50代	<p>気候危機対策は資本主義と一見相容れないように思えますしお年寄りの方々は自分と関係ないとお考えなのかもしれませんが、薄々お気付きのように既に待った無しの状態です。</p> <p>私ももっと先の話しかと思っていましたが、日本の一部が沈没したり海水の上昇や昆虫や微生物の絶滅により（既に4割が絶滅したという説もありますよね）病気が蔓延したりして人類の命の危機が迫っています。</p> <p>今だけ金だけ自分だけと言ってられる時代はもう終わりました。</p> <p>既に数十年前から対策を取り入れている北欧の真似をするだけでもかなり違うと思います。グリーンビジネスは新たな雇用と経済を生むでしょう。</p> <p>使い捨てプラスチックの使用を禁止する。</p> <p>化石燃料を禁止する。</p> <p>原発を廃炉にする。</p> <p>ゴミを暖房や電力供給に利用する。</p> <p>下水を冷暖房に利用する。</p> <p>生ゴミや家畜の排泄物からバイオガスを生産する。</p> <p>自転車通学通勤を推奨し、EV車の普及を促す。</p> <p>全部罰則付きにすれば真面目な日本人はすぐにやりますよ。</p> <p>世界の気候危機対策国家にだってなれるかもしれません。</p> <p>とにかく本気で対策してください。これは人権と命の問題で、人類の存続の問題です。よろしくをお願いします。</p>
312	40代	取り返しのつかない事になる寸前の今、現在ある省エネ再エネの技術を最大限活用し、一刻も早く脱炭素への政策に本気で取り組んでほしい。もちろん、原発の廃止、化石燃料関連の不確実な新技術に頼らないことを望む。
313	50代	<p>廃炉にもお金がかかり災害時の危険も計り知れない原発は全廃の一択です。</p> <p>福島のような原発事故を2度とおこしてはならないと思います。</p> <p>再エネ事業に大幅な予算拡充をしてください。</p>
314		<p>脱原発</p> <p>原発、完成しない核燃料サイクルで電気代コスト増反対</p>
315	60代	<p>原発は、コストが安い、CO2排出量が減らせるという間違った考えをまず、改める必要があります。もっと科学的根拠と真実に基づいた議論を望みます。ドイツやデンマークなど再生可能エネルギーを進めている国々の計画的な政策に学ぶべきです。世界の流れは、再生可能エネルギーです。いつまでもエネルギーのベースロードを原発や化石燃料にしているのは、もう待ったなしの地球温暖化、気象変動は止められません。輸入に頼らないエネルギーに舵を取るべきです。次世代のために脱原発をし、再生可能エネルギーが変動的ならその対応を研究し、政策を押し進めるべきではないですか？！3・11の原発事故で何が失われたか、日本は地震大国であることを忘れてはいませんか？</p>
316	50代	<p>総括原価方式のような</p> <p>原発の負の遺産も全て消費者と国民に背負わせるような</p> <p>規制資産ベース（RAB）モデルの導入に反対します。</p> <p>自然エネルギーで地産地消、純国産の水力・地力・風力を中心に、</p> <p>企業・自治体・家庭の屋根に太陽光設置が、</p> <p>災害にも経済にも、国際競争力にも強いエネルギーです。</p> <p>そこを経済産業省は推進する基本計画の策定をしてください。</p>

317	30代	<p>太陽光発電の最大出力時にPCS（パワーコンディショニングシステム）がサイバー攻撃などで一斉にオフにされるとブラックアウトのリスクがあるにもかかわらず、日本はまともに対策が取られていないことが大変懸念されます。</p> <p>DR（デマンドレスポンス）、VPP（バーチャルパワープラント）、蓄電池についてはサイバーセキュリティ対策が進んできている一方で、太陽光発電設備は中国からのサイバー攻撃などの脅威に対する盲点となっていますし</p> <p>そもそもメガソーラーなどは中国に材料などが依存していますので利益も渡っています。これは、風力発電や蓄電池の材料関連も同様です。</p> <p>中国で製造されたメガソーラー用のパネルや風力発電の内部に悪意のあるソフトウェアを組み込むことは可能ですしおそらく中国で製造したものは裏で仕込んでいていつでも中国側から操作できるようにしている可能性が高いです。</p> <p>この懸念は、世界の太陽光パネルや風力発電のタービンの多くが中国で生産されていることに起因しています。</p> <p>これにより、サイバー攻撃に利用される可能性のあるソフトウェアが含まれるリスクがあります。</p> <p>さらに、メーカーによるPCSファームウェアのアップデートなども課題です。</p> <p>太陽光発電や風力発電のこれらのリスクを無視することは国益に対する大きな危険性を引き起こし最悪ブラックアウトさせる弱みを握られていることとなります。</p> <p>繰り返しますが、サイバー攻撃リスクが高いためこれらの対策が完全になるまで一旦エネルギー基本計画を見直して再エネのサイバー攻撃リスクの議論をすべきです。事実太陽光発電にサイバー攻撃は仕掛けられ日本でも</p> <p>太陽光発電施設の監視機器がサイバー攻撃を受けた事例があります。</p> <p>2024年5月1日約800台の遠隔監視機器が攻撃され一部がネットバンキングの不正送金に悪用されていました。この攻撃には中国のハッカー集団が関与した可能性が指摘されています。この事件は、太陽光発電設備など再エネ関連のサイバーセキュリティの脆弱性を浮き彫りにしています。</p> <p>やはりこれらを考えても中国に材料関連や発電設備の製造が依存せざるを得ない風力や太陽光発電のような再エネの推進は全くもって賛同できません。</p> <p>日本が推進すべきは、セキュリティリスクを考えても自国で対策が取れる原発と高効率火力の二つだと思えます。</p> <p>これらが安定供給ができかつCO2削減とセキュリティ攻撃リスクを減らせる手段であることを国内外に訴えるべきです。</p> <p>EUや国連も再エネ関連のサイバー攻撃リスクをさっぱり理解してないので国際会議で必ず再エネのサイバー攻撃リスクや材料関連の</p> <p>中国依存、利益が渡っている構図の問題を取り上げるべきです。</p>
-----	-----	---

318	30代	<p>日本は、原子力を推進するならばは被曝教育や情報発信をしっかりと行うべきです。これを行わないために過度に被曝を恐れ原発が危ないものだと思い込んで国民が多いです。例えば、福島の年間の被曝量はCTスキャンの瞬時被曝量よりも少ないのです。このことはほとんどの国民や企業から知られていません。さらに、環境省の三県調査でも全く離れた他県とのがんの発症率の有意差は確認されませんでした。</p> <p>そもそも、100ミリシーベルト未満での確率的影響、確定的影響ともに確認されてませんので年間数ミリシーベルトの福島の被曝でがんが増えたと思い込んでる時点で科学リテラシーに問題のあるメディアや国民が多すぎることを物語ってます。</p> <p>スクリーニング検査を桁違いに増やしたので甲状腺がんなどが見つかる数が増えるのは医学的に当たり前でありがんの発症率自体はあの過酷な事故を起こした福島でさえ他県と有意差はないのです。</p> <p>本来こういうことを丁寧に説明して国民理解を得ないと特に科学リテラシーの低い左派メディアや国民の原発反対運動は収まりませし原発の新設、リプレイスは進まない原因はここにあると思います。</p> <p>やはり、著名人などと連携し処理水の時と同様国がSNSやYouTubeなどを積極活用し被曝について専門家を招いて情報発信すべきです。とにかく広報が足りてません。</p> <p>さらに、高齢者はあまりsnsを見ないのでやはり原発のある地元でも粘り強く被曝についてのリテラシー教育のイベントや広報をすべきです。</p> <p>学生向けにも本来は被曝リテラシーは学校の教員が指導すべきですが、左翼教員や教授は自身の反原発のイデオロギーを剥き出しにして誤った教育を行ってますしそこにメスを入れようとしても日教組などが妨害するのでやはりSNSやYouTubeを高い著名人と連携し発信するなど外部ツールを使うしかないと思います。</p> <p>そもそも、世界のどこにいても宇宙線からの影響で毎年数ミリシーベルト必ず自然被曝をすることすら知らない国民が大半だと思います。</p> <p>中間貯蔵施設や最終処分場が決まらないのも自治体のトップすら被曝リテラシーが低く国民に説明ができないためだと思います。北海道の鈴木知事はその典型例でまともな被曝リテラシーがあったら文献調査の先に進ませないとは発言しないはずです。</p> <p>北海道の鈴木知事など科学リテラシーの低い自治体のトップたちにもしっかりと被曝教育を行ってください。</p> <p>そもそも、なぜ中間貯蔵施設や最終処分場が必要なのかという原子力を安定稼働することでCO2を減らしながら停電リスクを減らさるということです。</p> <p>再エネがあれば原発も火力もいらないと主張する左翼たちは再エネの設備利用率の低さや蓄電池での調整コストの高さすら何一つ理解してないのでそろそろ再エネは原発より安いという蓄電池のコストなどを無視した訳のわからない主張にある程度の蓄電池の導入の仮定をしてでもいいので何かしら反論すべきです。</p> <p>そもそも、原発より再エネが安いという誤った主張が広がった原因は以前ワーキンググループが統合コストを抜いて再エネのコストを菅政権下で算出したためです。</p> <p>これ以降、左派メディアや反原発、反火力の人間が騒ぎ初めましたが設備利用率20%未満の太陽光発電や設備利用率30%程度の風力発電を蓄電池などに頼らず安定供給できる原子力などと並べて経産省ワーキンググループが以前試算していたのが原因と考えています。</p> <p>このようなミスリードな再エネコストの試算は直ちに見直すべきです。</p> <p>最後になりますが、AIやデータセンターに安定供給するには再エネや蓄電池では不可能です。蓄電池の残量や経年劣化具合に左右されいつ停電するか分からなくなります。</p> <p>原子力と高効率火力の2つに投資しないと安定供給は物理的に不可能です。</p> <p>いい加減脱炭素という言葉の響きで政策立案するのはやめるべきです。</p> <p>そもそも世界の3%しかCO2を出してない日本がわずかながら発電分野から減らしたとて温暖化にはほとんど関係ないです。化石賞というなら日本の10倍CO2を出してる中国に言うべきだとなぜ国連やEU、NGO団体に反論すらできないのでしょうか？</p> <p>外務省や環境省が勉強不足だから言われっぱなしになってるのが日本人としてとても情けないです。</p>
-----	-----	---

		<p>そもそも、トータルライフサイクルでパネルやレアメタル、レアアースの加工のプロセスの環境負荷、バッテリー製造過程のCO2排出などを全く考慮せずに再エネ、EV、蓄電池を環境に優しいと思い込んでる企業や関係者はあまりにも不勉強ではないでしょうか？</p> <p>結局再エネやら蓄電池を増やせば電気代と停電リスクが跳ね上がるだけなのに自分で自分の国を苦しめているようにしか思えません。</p> <p>いい加減日本は国連やEUの言いなりになって再エネやらEV、蓄電池を増やし続け国民の電気代や停電リスクを引き上げるのは見直すべきです。</p> <p>日本は国債送電網も繋がってないのでヨーロッパの論理を押し付けてくるな、これは完全なる内政干渉だとなぜ彼らに言い返さないのですか？</p> <p>日本はいつからここまで物が言えない国になったのでしょうか？</p> <p>頼みますから国連やEU、国内外に再エネや蓄電池を増やす問題点を説明してください。そして、福島の過酷事故でさえ現在の年間の被曝量はCTスキャンよりも少ないことを国内外に説明すべきです。</p> <p>ちなみに、日常的な喫煙のリスクは1000から2000ミリシーベルトと同レベルと言われてますので原発活動をやりながら日常的に喫煙してる人間は明らかに矛盾してることも説明すべきでしょう。</p>
319	30代	<p>過去のCOPやG7で化石燃料からの脱却から再エネへの大きな転換が国際的に合意されたはずですが。また原発への回帰は、核ごみの問題や東日本大震災の事故を鑑みれば、あり得ないはずですが。</p> <p>これまで先進国として経済成長のもと、温室効果ガスを大量に排出してきた事を考えれば、これからは諸外国よりも先進的で野心的な温室効果ガス削減への対策を進めていく「責任」があると思います。</p> <p>2013年比で2030年の温室効果ガス削減目標値は最低でも62%、さらに高い目標値を設定し政策を決め、進めていくよう期待しています。</p>
320	20代	<p>将来への強い危機感と不安を抱く若者として、エネルギー基本計画が未来を守る政策になることを強く求めます。</p> <p>毎年のように異常気象や自然災害が人々の命を奪う中で、私は私たちの未来が、これからの地球が、どうなるのかという不安を抱き続けています。</p> <p>地球の気温上昇が1.5℃に達するまで、私たちに残された時間はごくわずかです。この短い期間の中で、迅速に気候変動対策を進めなければなりません。</p> <p>未来を守るためには、今すぐに具体的で大胆な気候変動対策を講じることが不可欠です。私は2035年までに、日本の電源構成を原子力に依存せず、完全に脱炭素化することを強く求めます。現在のエネルギー政策では、化石燃料や原子力への依存が続いていますが、これでは持続可能な未来を築くことはできません。化石燃料への依存は、気候変動の進行を加速させるだけです。水素、アンモニア、CCSといった新技術に頼り、化石燃料を延命することも将来にとって良い選択肢だとは思えません。決定的に重要なこの10年で実用化が間に合わない可能性が非常に高いためです。</p> <p>化石燃料自体から脱却し、再生可能エネルギーの導入を急速に進めていただきたいです。</p> <p>さらに、2030年の温室効果ガス削減目標を、1.5℃目標やCOP28合意に整合させ、先進国としての責任を果たせる水準に引き上げていただきたいです。</p> <p>自然災害やエネルギー問題がこれ以上深刻化する前に、日本が積極的なリーダーシップを発揮し、持続可能なエネルギーへの移行を推進することを切に願っています。</p> <p>この意見書を通じて、私の声が届き、行動のきっかけになりますように。どうぞよろしくお願いいたします。</p>

私たちパルシステム生活協同組合連合会は「心豊かなくらしと共生の社会を創ります」を基本理念として1都12県で活動している生活協同組合のグループです。東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、2012年に「エネルギー政策」を制定、2023年3月には「環境・エネルギー政策」を策定し、2030年までの温室効果ガス削減の具体的な目標値を掲げ、持続可能な社会の実現を目指して活動しています。これまでも事業活動や組合員家庭における省エネルギーの推進、脱原子力発電運動、地域と協同した再生可能エネルギー普及活動に取り組んでまいりました。再生可能エネルギーを中心とする電力供給事業においては2021年から2022年にかけて電力市場価格の急激な値上がりにより経営難に陥り、また、多くの新電力事業者も倒産や事業停止に追い込まれました。そのような中でも、多くの組合員の協力を得ながら、「FIT電気（再生可能エネルギー）+再生可能エネルギー」比率を2023年度実績で70.5%とし、再生可能エネルギーの推進を続けています。第7次エネルギー基本計画が、原子力にも化石燃料にも依存しない、脱炭素社会のあるべき姿を描いたものとなるよう、以下意見を申し述べます。

1. 次世代、一次産業従事者を含む多様な立場の国民が論議に参加できる仕組みを要望します。また、消費行動やライフスタイルの選択を通じ脱炭素社会の実現に主体的に参画できるような情報提供を求めます。

気候変動問題は、国民の命やくらしに関わる重要な課題です。エネルギー基本計画の見直しにあたり、プロセスやスケジュールを広く周知し、多様な立場の国民が参加できる機会を設け、その声を計画に反映してください。とりわけ、総合資源エネルギー調査会などのエネルギー政策の決定プロセスに、気候危機の悪影響を大きく受ける第一次産業の関係者、気候災害や原発事故の当事者、将来世代などの参加を強く求めます。また、環境省の「デコ活」（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）などの発信力強化、国民一人ひとりが自身の消費やライフスタイルを持続可能なものにするために、各省庁と連携した啓発強化を求めます。

2. エネルギー需要量の大幅縮小を可能とする社会の構築を目指し、省エネルギー施策を強化してください。

脱炭素社会の実現のためには、エネルギー需要量を縮小させることが重要です。2023年に開催された「第28回気候変動枠組条約締約国会議（COP28）」で採択された決定文書では、省エネ改善率を2030年までに世界全体で2倍にするという目標が掲げられました。生活・産業全般におけるエネルギー需要量を最小限に抑え得る社会の構築を促し、さらに省エネルギー施策を尽くしてください。その上で、必要量をいかにまかなうかを検討してください。技術革新による省エネルギー施策に大いに期待します。

3. 原子力発電ゼロへの早期移行と工程の具体化を求めます。

東京電力福島第一原子力発電所の事故から13年が経過してもなお、多くの方々が避難を余儀なくされ、損害賠償、除染・中間貯蔵施設事業、廃炉・処理水対策、膨らみ続けるこれらに要する費用、風評被害対策など、課題は依然として山積したままです。第6次エネルギー基本計画においては「可能な限り原発依存度を低減する」と位置付けられているなか、2023年にGX推進法のもと原発の最大限活用への方針大転換が行われました。そして2024年4月、世界最大の原子力発電所である東京電力柏崎刈羽原発において地元住民の同意がないまま燃料装填が開始されました。いまだ使用済み核燃料の最終処分問題が未解決であり、さらに能登半島地震により国民全体の不安が増大していることを踏まえれば、柏崎刈羽の再稼働を前提とした推進計画をすすめるべきではありません。また、原子力発電所の新規増設費用を国民に負担させることはあってはならないことです。

		<p>4. 2050年再生可能エネルギー100%に向け、2030年の導入目標を国際的水準である50%以上としてください。</p> <p>日本のエネルギー選択において踏まえるべき「安全性」「環境(脱炭素化)」「安定供給(自給率)」を同時に満たす電源は再生可能エネルギーです。近年の化石燃料の価格高騰は、エネルギーを輸入に頼ることの危うさを明らかにしました。わが国の再生可能エネルギーの割合は21.7%と諸外国と比較しても低い水準で、地熱・水力などの資源が豊富に潜在するなか十分に活用が進んでいません。エネルギー供給の内製化を推進し、自立・分散型エネルギーシステムを構築することで、非常時の電源確保、エネルギーの効率的な活用、地域経済の活性化・雇用の創出につながります。環境や社会の長期的な持続可能性を考慮すれば、2050年には100%を目指すべきです。「第28回気候変動枠組条約締約国会議(COP28)」で採択された決定文書では、再生可能エネルギーを2030年までに発電容量を世界全体で3倍にするという目標が掲げられました。IPCC1.5℃特別報告書の想定水準である、2030年時点で50%以上の再生可能エネルギー導入を目指し、蓄電池の早期開発をはじめあらゆる政策を総動員し強力に進めることを要望します。</p> <p>5. 石炭火力は2030年までの段階的廃止を求めます。</p> <p>石炭火力発電における温室効果ガス排出量は非常に高く、電源構成比も30%を超える水準で気候変動問題に大きく影響します。2024年4月の先進7カ国(G7)気候・エネルギー・環境相会合では「2035年までに石炭火力発電の段階的廃止」が合意されました。日本は水素・アンモニア混焼やCCS(炭素回収貯留)の技術が排出削減対策に該当するとしていますが、有効性、経済性、環境影響などに懸念のある不確実な技術であり、石炭火力の温存に繋がる懸念があります。石炭をはじめとした化石燃料からのダイベストメント(投資撤退)も含め、脱石炭火力への世界の潮流の中で、限られた政策資源を終息に向かう技術分野に投入することはやめるべきです。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
322	40代	<p>日本のエネルギーを持続可能な自然エネルギーへ切り替えてください。原発はゼロに向けて縮小してください。原発は運転時に二酸化炭素を出さないけれど、核物質の処理に問題があります。将来を生きる人たちのことも考慮した、正しい判断をお願いいたします。私たちの血税を今を含めて未来に向けて無駄なく活用してください。</p>
323		<p>決定に若い方の意見が必要だと思います。</p>
324	40代	<p>残暑が厳しい日々が続いておりますが、皆さまにおかれましてはお健やかに過ごしのことと存じます。甲子園では若き球児たちがこの猛暑の中、全力でプレーし、そのひたむきさが日本中に感動を与えています。その一方で、真夏にプレーする方も観戦する方も、もはや命がけの大会となっています。</p> <p>さて、エネルギー基本計画の改定にあたって、皆さまが長年培われた知恵と経験で、日本のエネルギー政策の舵取りをされていることに、心から敬意を表します。石炭火力や原発を守り抜くその姿勢には、まるで甲子園球児たちの粘り強く鍛え抜かれた守備を見ているかのようで、思わず拍手を送りたくくなります。</p> <p>しかし、甲子園の選手たちも攻守のバランスが取れてこそ勝利を手にします。今、この気候変動という強敵に対しても、少し攻めの姿勢が必要かもしれません。再生可能エネルギーは、未来を切り拓くためのバットのようなものかもしれませんね。</p> <p>未来の日本が、甲子園のように熱く燃える一方で、涼しく快適に過ごせる夏となるよう、皆さまの豪快な一振り再生可能エネルギーへの転換という逆転満塁ホームランをお願いいたします。</p>

325	40代	<p>1、3. 1 1の教訓を元に、国内の原発をすべて廃止して下さい。福島原発近くにお住まいだった方々の甲状腺がん検査は今も続いているのでしょうか？</p> <p>2、ドイツでは2030年までに再生可能エネルギーを80%まで増やし、石炭火力発電を0%にする計画を立てています。ドイツは3. 1 1をきっかけに原発ゼロを閣議決定し、2030年に向けて邁進しています。当該国である日本が原発、石炭火力発電を50%近く維持することは不条理であり、国民の命より経済を重視している決定です。日本も再生エネルギー100%を目指す内容を入れて下さい。</p> <p>3、今年の審議会の日程は、前回のように前日告知ではなく早急に国民にお知らせ下さい。国民にも参加し知る権利が有ります。</p> <p>4、委員会の半数以上を女性、そして将来世代の年齢層で構成して下さい。男性よりも女性の方が気候危機に関する不安が高いという調査結果があります。そして気候危機の一番の被害者であるのは若い世代です。</p> <p>国民の声はどの程度届いているのでしょうか？</p>
326	30代	<p>一刻でも早く脱炭素の実現を。国や企業の取り組みは勿論ですが、もっと国民の脱炭素への意識を高める。生活様式の変化を促す必要もあると思います。特に高齢者や所得の低い人たちは新しいスタイルへの切り替えが難しいと思います。気候変動問題への理解を深め、脱化石燃料の必要性を伝えると共に、太陽光パネルの設置や電気自動車への切り替えなどが経済的にも負担が少なく、メリットのある形で進む策を検討ください。</p> <p>気候変動が怖すぎます。手遅れだったという結果にならない、みんなが幸せに暮らせる未来の為の政策をお願いします。</p>
327		<p>下記のリンク先に掲載されている日本のエネルギー基本計画に関するAIGCCの立場表明書を、ここに提出いたします。本書は当団体を代表して提出するものでございます。可能であれば、第7次エネルギー基本計画の議論に関与する総合資源エネルギー調査会の基本政策分科会に、この立場表明書を提出し、プレゼンテーションを行いたいと考えております。ご対応いただける場合はお知らせください。</p> <p>We would like to humbly submit the AIGCC Position Paper on Japan's Strategic Energy Plan, which can be found on the link below. This is submitted on behalf of our organization. If possible, we would like to present this position paper to the Basic Policy Subcommittee of the Research Council for Natural Resources and Energy, which is involved in discussing the 7th Strategic Energy Plan. Please do let us know if this would be possible.</p> <p>The link to the position paper is here: https://investorgrouponcc-my.sharepoint.com/:b:/g/personal/nigel_decoopman_aigcc_net/EQAjIivjx1ZElSy6Khw0LjYBI1CbXE8DAqfGpPfrHeW7bA?e=7cs4t6</p> <p>The access code is: AIGCC7SEP</p>

328	30代	<p>1. プロセスの問題 エネルギー基本計画策定プロセスには、市民が参加する場がほとんどありません。審議会における検討に若い世代を含む多様な立場の専門家や環境団体、市民の参加を確保するとともに、民主的で透明なプロセスによる「国民的議論」を行うことを、市民団体などは求めています。</p> <p>2. 野心的な気候変動目標が必要 エネルギー基本計画の見直しとあわせ、2030年の温室効果ガス削減目標を、1.5℃目標やCOP28合意に整合させ、先進国としての責任を果たせる水準に引き上げることが必要です。現状の2013年度比46%削減（50%の高みをめざす）では、不十分です。 加えて、2035年に向けた新たな野心的な削減目標（*）を設定し、遅くとも2025年2月までに国連に提出することが必要です。 *「世界全体で2035年までに60%以上削減（2019年比）」を大きく上回る目標</p> <p>3. 2035年までに、原子力を使わずに電源の脱炭素化を G7サミットで合意されている「2035年までに電源のほぼすべてを脱炭素化する」目標は、原子力に頼らず省エネと再エネで実現する必要があります。 COP28で合意された「化石燃料からの脱却」と「2030年までの再エネ設備容量3倍及びエネルギー効率改善率2倍」というグローバル目標に、先進国である日本として大きく貢献する必要があります。</p> <p>4. 原子力は新增設・リプレースや新型炉の開発をやめ、期限を定めて廃止を 原子力について、再稼働、運転延長、新增設・リプレースや新型炉の開発をやめること。原子力規制や避難計画なども見直す必要があります。 既存の原発も期限を定めて廃止が必要です。 現在、産業界や電力業界は、原発の新增設・リプレースを明確に書き込み、これまでの大方針である「原発依存度の低減」の削除を求めています。</p> <p>5. 化石燃料を延命する新技術には頼らないこと 決定的に重要なこの10年に実用化が間に合わず、実現可能性が不確実かつ高コストで、環境・社会への悪影響が懸念される化石燃料関連の新技術（水素・アンモニア、CCS等）には頼らずに、化石燃料自体からの脱却が必要です。</p> <p>6. クリーンな雇用の確保や地域への支援、人々のくらしのサポート、格差や不平等の是正を 原子力と化石燃料から、省エネ・再エネを中心とした産業・社会構造への公正な移行が円滑に進むよう、クリーンな雇用の確保や地域への支援、人々のくらしのサポート、格差や不平等の是正に取り組む方針が必要です。</p>
329	40代	<p>東京新聞で原発1基を建設する費用が出ています。 私達の税金を無駄にしないためにも、気候変動を止めるためにも、再エネ100%を目指してください。 https://www.tokyo-np.co.jp/article/348660?fbclid=IwY2xjawEzQ1pleHRuA2F1bQIxMQABHej4s3L7GjPKApcOA8AmUIGvc-_kF_gG4qWwXjHdAD7mV78cZvDPf886yg_aem_2Utt49b41Jf6-ADUORr48A</p>
330	50代	<p>パリ協定を守るために具体策を法案化してください。天気予報で気候変動についてふれていくことも意識を高めるため有用だと考えます。行動で示して欲しいです。 よろしく願い申し上げます。</p>
331		<p>COP28では再生可能エネルギーを、2030年までに3倍にする方向が確認されました。現在の第六次エネルギー基本計画では1.7倍にしかありません。 再エネ3倍へ向けたエネルギー計画をすすめるべきです。</p>

332		<p>脱成長でCO2削減を！</p> <p>資源エネルギー庁もCO2削減には「省エネ」「再エネ」「GDPの抑制」の3つの方法があると指摘しています。しかし、GDPは拡大することを想定しています。</p> <p>これでは1.5℃目標に整合するCO2削減を実現できる見通しは皆無です。1.5℃目標を67%以上の確実性で実現するための炭素予算(残されたCO2排出許容量)は、世界規模で5年分しか残されていないからです。</p> <p>「GDP」の抑制を組み込んだ気候対策を打ち出すべきです。 このままでは、2030年46%さえ実現できません。</p> <p>少なくとも今すぐ、ゼロ成長を前提としたエネルギー基本計画を打ち出すべきです。</p>
333	70代	<p>岸田内閣になって原発推進方針が打ち出されました。私は原発再稼働には賛成ですが、次世代原発新設には反対です。その理由としては次世代原発建設は発電コストが高いからです。資源エネルギー庁でさえも次世代原発は高いことを認めています。電力としては、再稼働原発と再エネ発電、LNG火力発電と電力融通網充実で十分です。もうすでに西日本では原発は10基稼働して再エネも拡大して電力供給は十分です。関東・東日本では1基も再稼働しておらず電力不足が心配されていますが、せめて日本原電東海第2原発くらいは再稼働させてほしい。革新軽水炉をどうしてもやるつもりならば、税金を突っ込まない原発発電コストを示してもらいたい。また太陽光は用地不足で拡充余地がないという人がいますが、日本には耕作放棄地が29万ヘクタールもあり、農地のままで太陽光発電できるようにすれば今の太陽光依存度の11%を50%近くまで増やすことができます。これにプロブスカイトなどでビル壁面を活用すれば拡大余地は十分です。発電コストが高く、建設期間が長い革新軽水炉に頼るのは日本にとって危険です。</p>
334	30代	<p>持続可能な再エネ100%と公正な社会を実現する、新しいエネルギー基本計画を求めます。</p> <p>原子力発電は放射性廃棄物を発生させる発電方法であり、決して持続可能ではありません。気候・エネルギー問題を解決するには、エネルギー消費や経済・産業のあり方を見直した上で、化石燃料や原子力から脱却し、持続可能な再生可能エネルギー100%の公正な社会にシフトすることが不可欠です。</p> <p>わたしたちや、これから生まれる子どもたちのために、安心して生きていける地球を残してください。</p>

335	60代	<p>地球温暖化どこか地球沸騰化といわれる現状を鑑み、エネルギーの脱炭素化は待ったなしです。</p> <p>それではどうすれば良いか？</p> <p>原発は論外です。発電時には、CO2を出さないと言っても、燃料の精製過程などではCO2を排出する原発は、脱炭素化の決め手にはなりません。そして何より危険すぎます。地下では4枚のプレートがひしめき合い、地上には1億人以上が住んでいる日本には、原発は不向きです。東日本大震災クラスでなくても、能登半島地震クラスでも一部の外部電源が失われたと言われていました。</p> <p>では、核融合などの画期的新エネルギーがどうかと言うと、とても実用化まで待ってられません。核融合については、実用化まで30年はかかると言われています。</p> <p>やはり徹底した省エネルギーを行った上で、再生可能エネルギーを用いるのが現実的です。再生可能エネルギー100%を実現するには、再生可能エネルギー発電所を増やすだけでなく、電力会社間で融通するための送電網の拡充・電力貯蔵装置の拡充も必要です。</p> <p>「それが難しいから再生可能エネルギーは増やせない」との意見もありますが、電力融通技術はすでにあります(日立のTVコマーシャルで、ヨーロッパの国と国をつなぐ電力融通ネットワークを日立が作ったことが紹介されています)。電力貯蔵もバッテリーだけでなく、電気分解で水素を作り、吸蔵合金に貯蔵して、電力が必要なときは燃料電池で発電する方法が実用化しています。しかもその合金は鉄を主成分として安価だそうです(郡山の農協の倉庫で使われていることを、NHKの科学番組で見ました)。</p> <p>火力発電はそれまでのつなぎとして、5年間は現状通りに、10年後には半減、15年後には全廃というのが現実的でしょう。</p> <p>原発は、巨大地震がいつ来るかもわからないので、1~2年中にも全て停止して、その後可能な限り速やかに解体・撤去すべきです。</p>
336	60代	<p>基本政策分科会第60回感想</p> <p>K委員は、個人的には味方だと思っているが、ゲストの経済同友会に、「原発推進と言っているが、バックエンドをどうするのか」とか「何故、洋上風力を選択肢に加えないのか」と言う質問は、今更、遅いし質問する相手が違う。バックエンドは原子力専門の委員と、もっと以前に議論していなければいけないし、洋上風力の質問に答えられる専門家が委員の中にいないのも大きな問題。加えて、何故、経済団体がエネルギー・ミックスの構成に口を出すのかも全く意味不明。そもそも委員間の議論なんて見た事ないし、会議で何らかの意思決定がなされた事も見たことがない。だらだらと時間を潰しているだけ。専門家をなぜ入れないのか？テレビのコメンテーター扱いみたいな人だけではなく。これは、K委員が悪いのではなく、会議の主催者と座長の責任。第60回では、政府側は「国民との対話」を「若者の意見を聞く」とすり替えているし。政府案を追認するだけの会議は不要。専門家による、データとエビデンスに基づいた、国民交えた意思決定、これに尽きる。</p>

337	10代以下	<p>・60歳を過ぎた高齢男性をエネ基の会議に少なくして、若者、環境団体、再エネの業界の人などを会議に入れてください。 世代交代。世代交代ですよ。。。。。。。。。。 これからを生きる若者に会議の席を設けてください。切実な願いです。お願いします。 ・何度も言いますが、再エネ推進しましょー！ ・海底の新たな資源採掘ではなく、再エネの課題点（安定供給の難しさ、新たな環境破壊、廃棄物処理の問題）の解決に向けた研究に予算をお願いします。→エネ基では決められないですかね？ ・エネ基策定の過程の透明感をもっと出して下さい！何やってるか全然わからない。。。 ・意見を反映しない意味のない意見箱、パブコメはお互い早く家帰りたくないですか？意味ある仕事にしていきましょうよ、、、建前主義求めてないですううう</p> <p>全く関係ないけど、 webページ見にくいし、情報もっとわかりやすくできません？外部の企業の人にやってもらうとか？ 軍備増強しているな場合はありませんよ！！</p> <p>色々言いましたが、普段からこの国のために忙しく働いてくださってありがとうございます。。。綺麗事になってしまうけど、若者が希望を持てる未来を作っていきましょうね</p>
338	70代	<p>この地震が多数発生する日本で、原子力発電を使用し続けるの事には反対します。 福島原発事故も全然収拾の目処が立っていないのに、原子力を使い続けるのは無責任過ぎるのではないかと</p>
339	60代	<p>石炭火力発電は早期に廃止すべき 原発推進政策も改めるべき</p>
340	40代	<p>原発ありきのエネルギー政策に反対します。</p>
341		<p>すべての原発を稼働させない 洋上風力、再エネ拡大 アンモニア混焼やCCSは、諦めるべき</p>
342	60代	<p>原発に依存するエネルギー計画には絶対反対です。チェルノブイリ原発事故も東京電力福島原発事故もまだその被害は続いていて、終息の見通しも立っていません。</p>
343	70代	<p>原発の再推進には断固反対です。 理由 日本は災害大国であり特に地震が多く、南海トラフの危険もある。 40年以上の原発は即廃炉にし、核燃料サイクルは中止する。</p>
344	50代	<p>能登半島地震では、原発設置が中止になっていなければ福島での事故の再来だったと思います。原発の利用は絶対反対です。</p>